

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和2年6月30日
【事業年度】	第67期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）
【会社名】	日本基礎技術株式会社
【英訳名】	JAPAN FOUNDATION ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中原 巖
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満一丁目9番14号
【電話番号】	06(6351)5621(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 事務管理本部長 尾崎 克哉
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満一丁目9番14号
【電話番号】	06(6351)5621(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 事務管理本部長 尾崎 克哉
【縦覧に供する場所】	日本基礎技術株式会社東京本社 (東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目1番12号) 日本基礎技術株式会社中部支店 (名古屋市北区平安二丁目4番68号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月	令和2年3月
売上高 (百万円)	24,113	21,057	22,698	24,481	24,124
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,333	167	550	638	1,207
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	951	895	194	156	507
包括利益 (百万円)	734	855	336	1,091	28
純資産額 (百万円)	24,190	23,108	22,885	23,598	23,159
総資産額 (百万円)	30,738	29,955	31,580	31,778	30,750
1株当たり純資産額 (円)	856.09	817.81	836.40	877.17	879.29
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	33.42	31.68	7.04	5.74	18.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.70	77.14	72.47	74.26	75.31
自己資本利益率 (%)	4.0	-	0.9	0.7	2.2
株価収益率 (倍)	12.36	-	57.37	65.72	19.39
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,120	724	1,268	2,318	484
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,519	1,455	1,235	982	177
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	474	384	720	533	1,322
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	6,842	5,698	5,000	5,801	4,770
従業員数 (人)	414	420	395	409	413
[外、平均臨時雇用者数]	[80]	[77]	[59]	[57]	[54]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第64期の自己資本利益率、株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため記載していない。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第66期連結会計年度の期首から適用しており、第65期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月	平成31年 3月	令和 2年 3月
売上高 (百万円)	20,393	18,037	21,025	22,184	20,714
経常利益 (百万円)	1,100	909	1,346	1,144	1,315
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	851	885	176	250	342
資本金 (百万円)	5,907	5,907	5,907	5,907	5,907
発行済株式総数 (千株)	30,846	30,846	30,846	30,846	30,846
純資産額 (百万円)	23,898	23,020	22,777	23,670	23,121
総資産額 (百万円)	29,638	29,221	30,726	31,318	29,158
1株当たり純資産額 (円)	845.77	814.72	832.43	879.85	877.84
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	8.00	10.00
[うち1株当たり中間配当額]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(円)	29.92	31.33	6.39	9.17	12.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.63	78.78	74.13	75.58	79.29
自己資本利益率 (%)	3.58	-	0.77	1.08	1.46
株価収益率 (倍)	13.81	-	63.19	41.11	28.72
配当性向 (%)	26.74	-	125.13	87.22	78.05
従業員数 (人)	366	365	355	370	373
[外、平均臨時雇用者数]	[45]	[45]	[27]	[25]	[26]
株主総利回り (%)	97.2	86.1	98.8	94.5	94.7
(比較指標：日経平均) (%)	(87.3)	(98.4)	(111.7)	(110.4)	(98.5)
最高株価 (円)	593	495	444	422	440
最低株価 (円)	385	314	328	281	301

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第64期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載していない。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第66期事業年度の期首から適用しており、第65期事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

5. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

2【沿革】

当社（昭和10年12月27日設立）は、昭和56年9月21日を合併期日として日本グラウト工業株式会社（昭和28年11月5日設立）の株式額面金額を変更するため、同社を吸収合併した。

合併前の当社は休業状態であり、法律上消滅した旧日本グラウト工業株式会社が実質上の存続会社であるため、特に記載のない限り、実質上の存続会社に関し記載している。

昭和28年11月	大阪市北区松ヶ枝町に溜池・干拓・ダム・トンネル等のボーリング、グラウチング工事を目的とし、資本金100万円をもって設立。
昭和42年1月	東京支店および九州支店を設置。
昭和45年10月	札幌支店を設置。
昭和47年3月	大阪市北区松ヶ枝町に本社社屋を建設。
昭和50年4月	東北支店を設置。
昭和50年7月	東京都渋谷区渋谷に東京本社を設置。
昭和51年8月	大阪支店（現関西支店）および四国支店（松山営業所）を設置。
昭和54年10月	北陸支店を設置。
昭和55年12月	名古屋支店（現中部支店）を設置。
昭和56年10月	広島支店を設置。
昭和58年1月	東京都渋谷区桜丘町に東京本社社屋を建設。
昭和60年4月	企業基盤の強化を図る目的で、新技術開発株式会社と合併。 日本基礎技術株式会社に商号変更。
昭和62年7月	新潟支店を設置。
昭和63年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成2年10月	関東支店を設置。
平成5年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成6年12月	東京都渋谷区桜丘町に東京第2ビルを取得。
平成7年9月	東京証券取引所および大阪証券取引所市場第一部に指定替え。
平成17年4月	東京支社および首都圏支店を設置。
平成18年10月	東京支社を廃止。
平成21年4月	東京支社を設置。
平成21年10月	JAFEC USA, Inc. を設置。
平成22年4月	株式会社オーケーソイルを子会社化。
平成26年7月	東京都渋谷区幡ヶ谷に東京本社・東京支社・首都圏支店を移転。
平成26年12月	大阪市北区天満に本社および関西支店を移転。
平成30年4月	群馬県邑楽郡明和町に総合テクニカルセンターを建設。

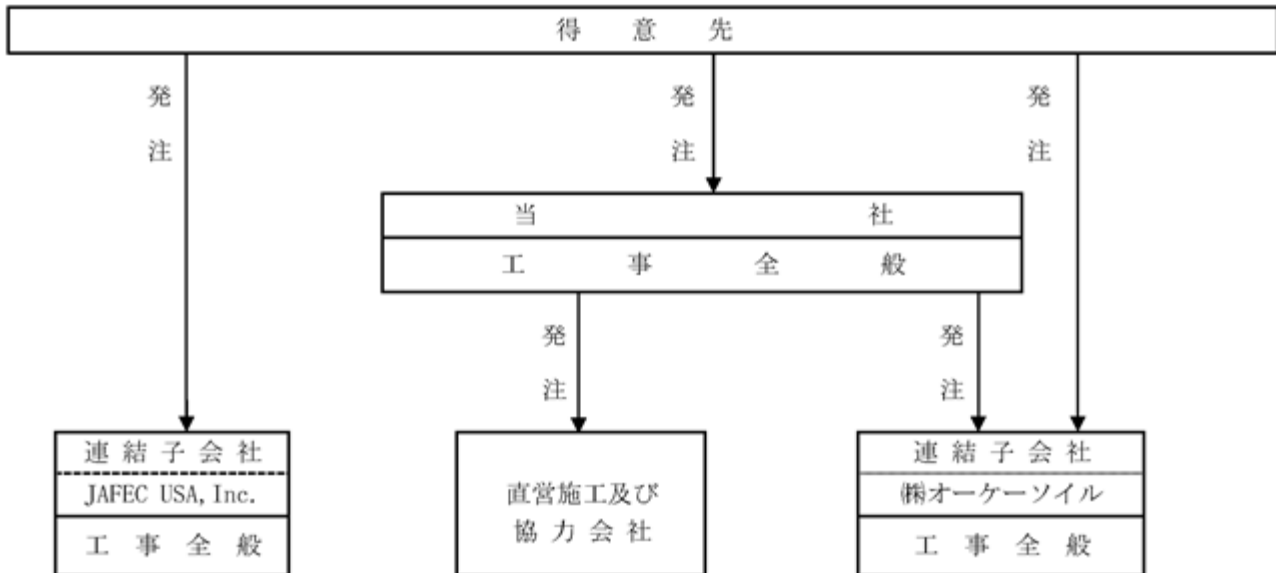
3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社2社、関連会社2社で構成され、法面保護工事、ダム基礎工事、アンカー工事、重機工事、注入工事、維持修繕工事、環境保全工事ならびにこれらに関する事業を行っており、あわせて建設コンサルタント及び地質調査を行っている。連結子会社のJAFEC USA, Inc. は、海外工事への参入を図るため平成21年10月に米国ネバダ州に設立し、株式会社オーケーソイルは、都市部の地盤改良工事および海外工事に実績があるため平成22年4月に子会社化した。また、関連会社の日本施設管理株式会社は、当社業務に関連するダム施設管理業務および建設コンサルタント業務を、株式会社オリオン計測は当社業務に関連する地質調査やデータ解析を行っている。

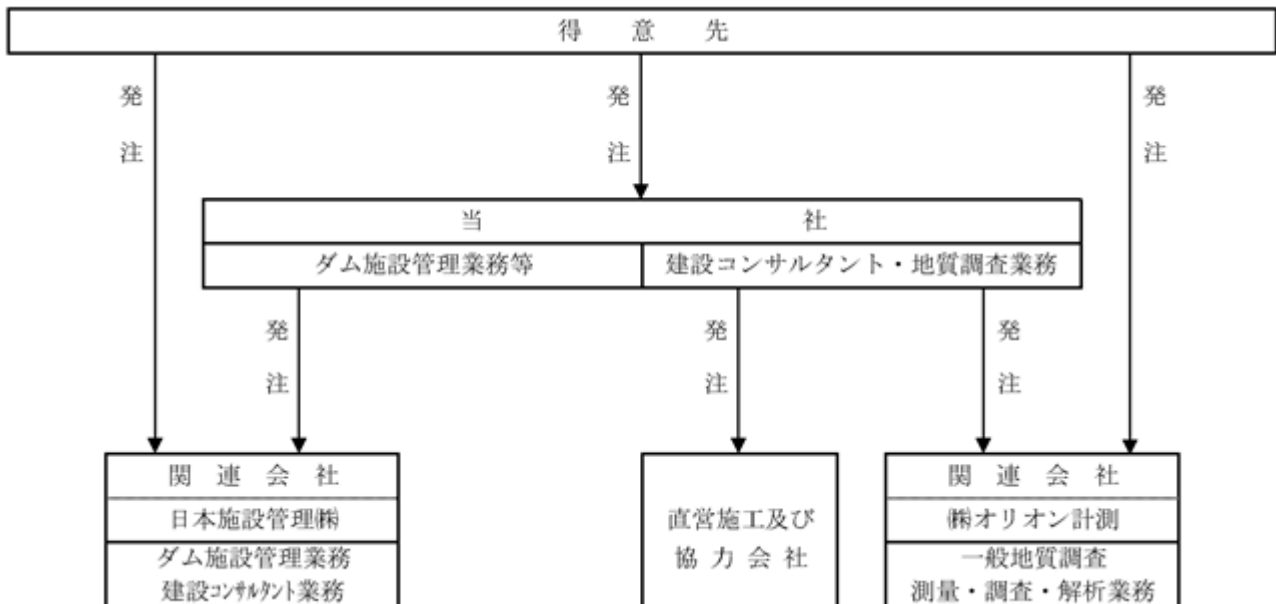
[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。

(建設工事)



(建設コンサル・地質調査等)



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) JAFEC USA, Inc. (注)	米国ネバダ州	4,901	建設業	100.0	資金の立替 資金の貸付 機械装置の賃貸 債務の保証 役員の兼任 3名
(連結子会社) ㈱オーケーソイル	東京都足立区	26	建設業	100.0	当社の業務に関連する工事を発注している。 資金の貸付 役員の兼任 3名
(関連会社) 日本施設管理㈱	大阪府吹田市	22	ダム等施設の保守 点検・運転管理業務、 建設コンサルタント業 および測量業	45.2	当社の業務に関連するダム施設管理業務 および建設コンサルタント業務 をしている。 役員の兼任 0名
(関連会社) ㈱オリオン計測	大阪府守口市	24	一般土木計測・解析・ 調査・設計、システムの構築	40.8	当社の業務に関連する 測量・解析業務をしている。 役員の兼任 0名

(注) JAFEC USA, Inc. は特定子会社である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(令和2年3月31日現在)

区 分	従業員数(人)
建設工事	394 [49]
建設コンサル・地質調査等	19 [5]
合計	413 [54]

(注) 従業員数は就業人員であり臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

(令和2年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
373 [26]	43.7	18.8	6,967,490

区 分	従業員数(人)
建設工事	354 [21]
建設コンサル・地質調査等	19 [5]
合計	373 [26]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 平均年間給与には、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はない。

また、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは、人と環境の共生を目指し、建設基礎技術で豊かな社会創りに貢献するため、社員一人ひとりの可能性を引き出し、顧客そして社会から信頼される技術者集団を目指すこととしている。

(2)目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後持続的に成長できる会社グループとして生き残っていくために、中長期的には、収益力の確保、技術力の向上と技術の伝承を図り、数値目標達成のため、全社を挙げて最大限の業績の進展に努めていく。

目標と重点施策

(a)生産性を向上させ絶対収益を追求する

- ・ ICT（情報通信技術）の活用により書類の簡素化・電子化を図り、現場力の向上を目指す。
- ・ 当社の技術力と協力会社の施工力を結集し、顧客の満足度アップを図る。
- ・ 米国現地法人（JAFEC.USA）においては、顧客とのパートナーシップの強固な構築によって収益力の安定化を図る。

(b)技術力の向上と技術の伝承

- ・ 現場担当者への指導強化により担い手の育成を図る。
- ・ 専門部会を通じて、技術情報を共有し、技術的判断力の向上を図る。
- ・ 新卒および中途採用の強化を図り、人材を確保する。

数値目標（令和3年3月期）

受注高	23,200百万円
売上高	24,200百万円
営業利益	630百万円
経常利益	740百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	350百万円

(3)対処すべき課題

今後の見通しについては、新型コロナウイルス感染症のおよぼす影響が全く見通せない状況であることに加え、原発関連工事や中央リニア新幹線関連工事などの大型工事も不透明な部分が多く、予断を許さない状況にあります。米国現地法人についても国内以上に新型コロナウイルス感染の経済への影響が大きくなっており、厳しいとされます。以上、内外の状況を慎重に考慮した上で当社グループの数値目標の達成に向け、重点施策に従って、全社を挙げて取り組んでいく所存である。

(4)新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、現在のところ軽微である。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1)法的規制に関するリスク

当社グループの事業は、売上高の約7割（令和2年3月期70.9%）が公共工事である。公共工事への参加を希望する場合は、一般競争（指名競争）参加資格審査申請書の提出と厳格な入札執行が要求されており、これらの手続きにおいて虚偽の申請や不正な入札行為を行った場合は、建設業許可の取消し、営業の停止や指名停止の処分が科せられ、当社グループの経営計画に多大な影響を及ぼすことになる。

一般競争（指名競争）参加資格審査申請

公共工事の入札参加を希望する場合は、経営事項審査の総合評価値通知書を添付のうえ、一般競争（指名競争）参加資格審査申請書を関係省庁に提出し、認定を得なければならない。

この際、経営事項審査申請内容に虚偽の記載があった場合は、行政処分（建設業許可の取消し、営業の停止）や指名停止処分が科せられる。また、一般競争（指名競争）参加資格審査申請においても、虚偽の記載等があった場合は、競争参加資格の認定は受けられず、認定後に発覚した場合には取消されることがある。

入札行為

独占禁止法違反や官製談合等の不正な入札行為を行った場合は、公正取引委員会から排除勧告が行われる。排除勧告を受けた場合は、営業禁止や営業停止の行政処分の他、国および地方自治体から指名停止の処分が科せられる。

(2)公共工事依存に関するリスク

当社グループは、売上高に占める公共工事の割合が非常に高いため、当社グループの業績は、国および地方自治体の財政事情に左右される公共投資の規模に大きな影響を受ける。公共投資が削減された場合、さらに同業他社との過当な価格競争が余儀なくされ、その結果、当社グループの受注高、売上高、利益が減少するリスクがある。

(3)技術水準維持に関するリスク

当社グループは、常に仕事の量と質に見合った組織と人員体制を指向していく必要がある。このような中で、技術水準を維持するためには、職員一人一人に高い技能、技術力および管理能力が求められる。特に工物品質の保持とオリジナル工法の技術力の向上と維持は、当社グループにとって重要な課題であり、業績に大きな影響を及ぼすので、技術者の育成が重要であると考えている。

(4)工事施工に関わるリスク

工事施工中における人的・物的事故あるいは災害の発生や工事引渡後における手直し工事の発生等、予期せぬ費用の発生により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(5)不採算工事の発生に関わるリスク

工事施工段階での想定外の追加原価等の発生により、不採算工事が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(6)貸倒リスク

当社グループは、売上高の約9割（令和2年3月期95.0%）が下請工事であるため、公共工事が縮小された場合にとまなう競争激化や、金融機関の不良債権処理圧力等の影響を受けた発注ゼネコン（地場ゼネコン含む）の倒産による貸倒リスクがある。

(7)海外事業リスク

当社グループは今後の海外工事への参入を図るため、その拠点として米国に子会社を設立している。今後、海外市場において予想を超えた為替相場の変動や海外工事を行う国の政治、経済、法制度等に著しい変化が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8)自然災害やパンデミックに関わるリスク

大規模な自然災害、新型コロナウイルス感染症や季節性インフルエンザ等のパンデミックにより、政治、経済環境に甚大な制限が課される場合、消費市場の停滞等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりである。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善傾向にあるなど緩やかな回復が続いたものの、米中貿易摩擦などに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大による景気の減速懸念や技能労働者不足による生産能力の低下、労務費のコストアップ問題等が長期化しており、先行きは依然として不透明な状況で推移した。

この間、国内建設業界においては、公共、民間ともに概ね堅調に推移した。かかる中、当社グループは、中期経営計画（2017年度～2019年度）に基づいて、具体的な施策「生産性を向上させ安定した収益力を確保する」、「技術力の向上と技術の継承」を全社を挙げて取り組み、業績の進展に努めてきた。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなった。

a. 財政状態

当連結会計年度末の総資産の残高は、307億50百万円となり、前期連結会計年度末に比べ10億27百万円の減少となった。

当連結会計年度末の負債の残高は、75億91百万円となり、前期連結会計年度末に比べ5億88百万円の減少となった。

当連結会計年度末の純資産の残高は、231億59百万円となり、前期連結会計年度末に比べ4億39百万円の減少となった。

b. 経営成績

当連結会計年度の業績については、受注高は、国内では中部エリアでの中央リニア新幹線関連工事の発注延期により、予定していた受注の計上時期が来期へと先延ばしになるものが数件あり、期初計画を下回る結果となった。海外現地法人においても、エネルギー関連工事のずれ込みで期初計画を下回る結果となった。その主な内容は「法面保護工事」が41億23百万円（前期比123.8%増）、「アンカー工事」が23億19百万円（前期比0.1%増）、「重機工事」が73億32百万円（前期比11.2%減）、「その他土木工事」が23億88百万円（前期比46.8%減）で、全体で前期比24億71百万円（11.9%）増の232億29百万円となった。

完成工事高については、都市再開発工事、防災減災害工事、エネルギー関連工事などが堅調に推進し、国内関連会社も含めたグループの当初計画を上回る結果となった。海外現地法人では、工事の進捗がおおむね予定どおりに進み、計画どおりの結果となった。その結果、完成工事高は、全体で前期比3億57百万円（1.5%）減の241億24百万円となった。その主な内容は、「法面保護工事」が41億60百万円（前期比11.0%減）、「重機工事」が78億92百万円（前期比7.5%増）、「注入工事」が35億42百万円（前期比32.2%増）、「その他土木工事」が32億17百万円（前期比38.4%減）となった。

利益面では、都市再開発関連の障害物撤去工事や大型重機工事に加え火力エネルギー関連工事などを中心に機械施工の生産性の向上を図ってきた結果や、中央リニア新幹線関連での清算等交渉の奏功によって当連結会計年度全般を通して利益の積み増しをすることができた。

また、米国現地法人においては、採算性重視の受注と工事体制の見直し、一般管理費の削減などに加え、未回収であった工事代金の回収も寄与し、赤字額の縮小が図られた。

その結果、連結営業損益は10億32百万円の利益となり（前年同期は4億68百万円の営業利益）、経常損益については12億7百万円の利益となった（前年同期は6億38百万円の経常利益）。親会社株主に帰属する当期純損益については、5億7百万円の純利益となった（前年同期は1億56百万円の純利益）。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億31百万円の減少となり、47億70百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億84百万円の収入（前連結会計年度は23億18百万円の収入）となった。

これは、税金等調整前当期純利益9億88百万円（前連結会計年度は6億3百万円の収入）や減価償却費8億48百万円（前連結会計年度は9億9百万円）等により資金を獲得したものの、税金等調整前当期純利益から控除される受取利息及び配当金が2億13百万円（前連結会計年度は1億33百万円）あることと、仕入債務の減少による支出6億76百万円（前連結会計年度は2億84百万円の支出）や法人税等の支払いによる支出3億48百万円（前連結会計年度は6億69百万円の支出）等により資金が減少したことが主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億77百万円の支出（前連結会計年度は9億82百万円の支出）となった。

これは、利息及び配当金の受取による収入2億14百万円（前連結会計年度は1億36百万円の収入）や長期預金の払戻による収入2億円等により資金を獲得しつつも、有形固定資産の取得により6億81百万円（前連結会計年度は15億2百万円の支出）を支出したことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億22百万円の支出(前連結会計年度は5億33百万円の支出)となった。

これは、自己株式取得のための預託金の支出7億86百万円、自己株式の取得による支出1億95百万円(前連結会計年度は1億60百万円の支出)及び配当金の支払額2億15百万円(前連結会計年度は2億19百万円の支出)等が主な要因である。

(注) 上記金額には消費税等は含まれていない。以下、「生産・受注及び販売の実績」、「第3 設備の状況」の金額についても同様である。

生産、受注及び販売の実績

a. 受注実績

区 分	前連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日) (百万円)		当連結会計年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日) (百万円)	
	建設工事	19,692	21,947	(11.4%増)
建設コンサル・地質調査等	1,064	1,281	(20.3%増)	
合 計	20,757	23,229	(11.9%増)	

b. 売上実績

区 分	前連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日) (百万円)		当連結会計年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日) (百万円)	
	建設工事	23,296	22,946	(1.5%減)
建設コンサル・地質調査等	1,185	1,177	(0.6%減)	
合 計	24,481	24,124	(1.5%減)	

(注) 1. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の実績」は記載していない。

2. 受注実績、売上実績とも「建設コンサル・地質調査等」には、前連結会計年度に不動産の賃貸収入および植物工場売上として94百万円、当連結会計年度に不動産の賃貸収入および植物工場売上として100百万円がそれぞれ含まれている。

3. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

(1) 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

前事業年度(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

工種別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
法面保護工事	5,720	1,842	7,563	4,677	2,885
ダム基礎工事	610	2,314	2,925	570	2,354
アンカー工事	1,403	2,316	3,719	2,272	1,446
重機工事	1,880	4,897	6,777	5,045	1,731
注入工事	3,278	233	3,511	2,680	831
維持修繕工事	107	221	329	272	56
環境保全工事	510	18	529	258	270
その他土木工事	2,191	4,490	6,682	5,222	1,460
建設コンサル・地質調査	679	1,064	1,744	1,185	558
計	16,381	17,399	33,781	22,184	11,596

当事業年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

工種別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
法面保護工事	2,885	4,123	7,009	4,160	2,848
ダム基礎工事	2,354	287	2,641	1,257	1,384
アンカー工事	1,446	2,319	3,766	2,007	1,758
重機工事	1,731	4,551	6,283	4,482	1,800
注入工事	831	4,484	5,315	3,542	1,772
維持修繕工事	56	344	401	376	24
環境保全工事	270	668	939	491	448
その他土木工事	1,460	2,388	3,848	3,217	630
建設コンサル・地質調査	558	1,281	1,840	1,177	662
計	11,596	20,448	32,045	20,714	11,330

(注) 1. 賃貸収入等工事以外の売上は、「建設コンサル・地質調査」に含めている。

2. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。

3. 次期繰越工事高は、(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)である。

4. 「その他土木工事」は、一般土木工事、土留工事、推進工事、建築および造成地の基礎杭工事ならびに地すべりの防止および災害復旧工事等である。

5. 「注入工事」は、地盤補強・止水のための都市部における薬液注入工事、老朽溜池、トンネル裏込、管路・水路の充填・閉塞のグラウト工事等である。

6. 「建設コンサル・地質調査」の[当期受注工事高][計][当期完成工事高]のそれぞれの欄には前事業年度に不動産の賃貸収入および植物工場売上として94百万円、当事業年度に不動産の賃貸収入および植物工場売上として100百万円がそれぞれ含まれている。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	90.6	9.4	100
当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	91.4	8.6	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	法面保護工事	3,114	1,562	4,677
	ダム基礎工事	570	-	570
	アンカー工事	1,578	694	2,272
	重機工事	1,750	3,295	5,045
	注入工事	1,155	1,525	2,680
	維持修繕工事	157	114	272
	環境保全工事	222	35	258
	その他土木工事	3,794	1,427	5,222
	建設コンサル・地質調査	931	253	1,185
	計	13,275	8,909	22,184
当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	法面保護工事	2,974	1,185	4,160
	ダム基礎工事	1,256	0	1,257
	アンカー工事	1,367	640	2,007
	重機工事	1,710	2,772	4,482
	注入工事	2,272	1,270	3,542
	維持修繕工事	191	184	376
	環境保全工事	369	121	491
	その他土木工事	2,968	249	3,217
	建設コンサル・地質調査	924	253	1,177
	計	14,036	6,677	20,714

(注) 1. 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものが含まれている。

2. 区分の建設コンサル・地質調査欄の民間には、前事業年度に不動産の賃貸収入および植物工場売上として94百万円、当事業年度に不動産の賃貸収入および植物工場売上として100百万円がそれぞれ含まれている。

3. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度の完成工事のうち請負金額6億円以上の主なもの

(株)ウィズウェイトジャパン : 三戸ウェイトパーク産業廃棄物管理型最終処分場拡張事業

清水建設・前田建設工業・東洋建設 JV : 東京外環自動車道大和田工事に伴う軟弱地盤処理工

(株)奥村組 : 東北中央自動車道上山インターチェンジ工事法面工

大成建設(株) : 大野川上流農業水利事業 大蘇ダム浸透抑制対策建設工事 コンクリート吹付他工事1

東鉄・鉄建共同企業体 : 上中里・王子間盛土耐震補強工事(切土部)

当事業年度の完成工事のうち請負金額3億円以上の主なもの

- ジェイアール東海建設・前田建設・シーエヌ建設JV : 中央新幹線名古屋駅中央東工区工事
 清水・鉄建・I H I 異工種建設工事 : 群馬ハッ場ダム 法面吹付・防護
 共同企業体
 青山機工(株) : 川越1~4号放水路改良工事(施工の部) 地盤改良工(高圧噴射攪拌工)
 (株)大林組 : 上信越自動車道(落石対策)北野牧(その1)工事
 あおみ建設(株)東北支店 : 18F南三陸折立漁港CDM 置換工(折立)

4. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 次期繰越工事高(令和2年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
法面保護工事	2,411	437	2,848
ダム基礎工事	1,384	-	1,384
アンカー工事	1,248	509	1,758
重機工事	933	867	1,800
注入工事	506	1,266	1,772
維持修繕工事	24	-	24
環境保全工事	209	238	448
その他土木工事	547	82	630
建設コンサル・地質調査	613	48	662
計	7,880	3,449	11,330

(注) 1. 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものが含まれている。

2. 次期繰越工事のうち請負金額7億円以上の主なものは、次のとおりである。

- 西松・安藤ハザマ・青木あすなる特定建設工事共同企業体 : 立野ダム建設(一期)工事 基礎処理工
 西松建設(株) : 東京外かく環状道路中央ジャンクション南工事
 清水・五洋・井森・ナルキJV : 錦川総合開発事業 平瀬ダム建設工事
 清水・岩田地崎特定建設工事共同企業体 : 新東名高速道路 川西工事 地盤改良工
 西日本高速道路(株)九州支社 : 長崎自動車道(特定更新等)畑田地区のり面補強工事

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施している。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項」に記載のとおりである。

この連結財務諸表に与える影響が大きい項目は次のとおりである。

工事進行基準

進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準を適用している。適用にあたっては、請負金額、工事原価総額および連結会計年度末における工事進捗度を合理的に見積る必要がある。工事進行基準による収益の計上の基礎となる工事原価総額は、技術的・物理的な要素や数量仕様の変更、顧客からのクレームへの対応等により不確実性を伴うため、当社グループの業績を変動させる可能性がある。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産の残高は、307億50百万円となり、前期連結会計年度末に比べ10億27百万円の減少となった。その主な要因として、流動資産では、現金預金および完成工事未収入金が減少したこと等により、2億58百万円減少したことによるものである。固定資産では、投資有価証券が減少したこと等により7億68百万円減少したことによるものである。

負債の残高は、75億91百万円となり、前期連結会計年度末に比べ5億88百万円の減少となった。その主な要因として、支払手形および繰延税金負債が減少したこと等によるものである。

純資産の残高は、231億59百万円となり、前期連結会計年度末に比べ4億39百万円の減少となった。その主な要因として、その他有価証券評価差額金が減少したこと等によるものである。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、75.3%となり1.0ポイントの上昇となった。

2) 経営成績

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、受注高は、国内では中部エリアでの中央リニア新幹線関連工事の発注延期により、予定していた受注の計上時期が来期へと先延ばしになるものが数件あり、期初計画を下回る結果となった。海外現地法人においても、エネルギー関連工事のずれ込みで期初計画を下回る結果となり、全体で232億29百万円(前年同期比11.9%増)となった。

売上高については、都市再開発工事、防災減災工事、エネルギー関連工事などが堅調に進捗し、国内関連会社も含めたグループの当初計画を上回る結果となった。海外現地法人では、工事の進捗がおおむね予定どおりに進み計画どおりの結果となり、241億24百万円(前年同期比1.5%減)となった。

また、利益面では、都市再開発関連の障害物撤去工事や大型重機工事に加え火力エネルギー関連工事などを中心に機械施工の生産性の向上を図ってきた結果や、中央リニア新幹線関連での精算交渉の奏功により当連結会計年度全般を通して利益の積み増しをすることができた。また、米国現地法人においては、採算性重視の受注と工事体制の見直し、一般管理費の削減などに加え、未回収であった工事代金の回収も寄与し赤字の縮小が図られ、その結果、連結営業損益は10億32百万円の利益となり(前年同期は4億68百万円の営業利益)、経常損益については12億7百万円の利益となった。(前年同期は6億38百万円の経常利益)。親会社株主に帰属する当期純損益については、5億7百万円の純利益となった。(前年同期は1億56百万円の純利益)。

なお、受注高、売上高の内訳は、「第2 事業の状況 3. [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (1) 経営成績等の状況の概要 生産・受注及び販売の実績」に記載のとおりである。

3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 3. [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは売上高及び営業利益を重要な経営指標として位置付けている。

当社が策定した中期経営計画（2017年度～2019年度）に従い、米国現地法人JAFEC USA, Inc.を含めたグループ全体としての数値目標の達成に向け、重点施策に従って、全社を挙げて取り組んでいく所存である。

c. 資本の財源及び資金の流動性

資本の政策については、財務の健全性や資本効率など当社にとって最適な資本構成を追求しながら、会社の将来の成長のための内部留保の充実と、株主への利益還元との最適なバランスを考え実施していくことを基本としている。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は47億円を保有していることから、十分な財源及び高い流動性を確保していると考えている。なお、本報告書提出日現在において、重要な資本的支出または重要な買収等の予定はない。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 3.〔経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕（1）経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

4【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

5【研究開発活動】

（建設工事）

当社グループは、ものづくりの施工技術を提供する専門業者として、建設基礎技術・独自施工技術の生産性向上や品質確保に重点を置き、研究開発を実施している。

また、「削孔」と「注入」という当社グループの基本技術を磨くとともに「環境」「防災」「補修・保全」を軸とした応用とアライアンスを含めた新技術の構築を念頭に、大学・公的機関、民間企業、あるいは海外企業等との技術交流、共同開発を積極的に推進している。

当連結会計年度における研究開発費は59百万円であり、これらの研究開発の概要は以下のとおりである。

(1) 中層混合技術の開発

改良型攪拌翼による現地攪拌実験結果から、実機ベースの攪拌翼形状を確定。施工仕様、適応土質、施工可能深度に関する実験を3月に実施。4月に品質確認調査を実施、その結果を基に標準施工仕様を確定予定。

(2) グランドアンカー工および地山補強土工の凍上対策に関する共同研究

昨年度打設設置したアンカーの越冬後状況を確認し、リフトオフ試験を実施した結果、凍上による地盤の緩みが生じていることが判明した。これに伴い、受圧板背面に断熱材を敷設し、影響抑制の可否を計測中。厳冬期経過後の状況を確認予定。

(3) 粗詰め注入技術の開発

中～高透水性模擬地盤での注入試験結果から、不分離かつ良好な拡散状況が確認された。また、汎用的に用いられている瞬結型薬液注入材と本注入材の流速低減効果比較実験から、本注入材の流速低減効果が勝ることを確認。材料のプレミックス化を検討。

(4) トンネル削孔技術の開発

愛知県第三紀堆積岩部での試験施工において、弾性波減衰の改善とノイズ対策として周辺機器からの誘導電流対策を検討、1月実施の追加実験（北海道）である程度の改善を確認。ノイズについては現場環境で左右されるため事前確認と調整が必要。

(5) アンカー振動特性に関する研究

既設アンカーの健全度概略判定を目的として、アンカー頭部で微小振動を起振させ緊張力との相関を計測する。ノイズ周波数帯との差別化にて計測環境の制約を緩和させ、模擬地盤と既設3現場でデータ取得した。現在、多岐にわたる波形要因と緊張力との関係を解析中。

(6) 地盤改良に関する品質管理手法の基礎研究

地盤改良施工直後の未固結状態で改良品質（攪拌状態、造形状）をせん断波で把握する基礎的研究。泥濁化させた実地盤での実験でせん断波検知・速度値算出が可能であったが、微細な攪拌状態や造成の凹凸形状判別は机上解析と若干の相違がある。現在、波形解析の精度向上可能性を検討中。

(7) 廃タイヤ擁壁に関する研究

地球温暖化の一要因とされている廃タイヤの、土留め擁壁材としての土木利用可能性を検討。中詰材にコンクリートを用い直高2m、平均勾配1:0.5で実験擁壁を造成。補強鉄筋の配置で摩擦特性の向上が可能となる実験結果から、汎用的なじゃかごと同様の構造計算で対応できることを確認。

(8) 植物工場の生産性向上に関する研究

消費電力削減を目的として、遮光シートをドーム表面の一部に敷設し、ドーム内温度変化状況を測定中。現在、育成植物の他に安定収量確保可能な植物を複数選定、ドーム環境・水耕栽培の適応性について育成試験を実施中。

(9) 工事所有権関係

当事業年度末における保有特許件数は46件、出願中の件数は29件、保有実用新案件数は0件であった。また現業に係わる施工実施権は80件を保有している。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

(建設コンサル・地質調査等)

研究開発活動等は特段行われていない。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

施工体制および管理部門の強化拡充を図るため、必要な設備投資を実施している。

当連結会計年度の設備投資の総額は882百万円である。このうち主なものは、調布寮の319百万円および重機機械の大口径・攪拌用機械装置等135百万円である。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(令和2年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市北区)	統括業務事務 所	161	2	154 (364.46)	13	332	1
研修センター (兵庫県宍粟市山崎町)	研修施設	109	-	33 (1,979.59)	2	144	0
東京本社、東京支社、首 都圏支店 (東京都渋谷区幡ヶ谷)	統括業務事務 所・事務所	634	-	600 (487.27)	18	1,252	119
札幌支店 (札幌市中央区)	事務所	-	-	- (-)	0	0	38
東北支店 (仙台市若林区)	事務所	-	-	- (-)	0	0	20
北関東営業所 (群馬県前橋市)	事務所	61	-	46 (662.71)	2	110	8
中部支店 (名古屋市北区)	事務所	0	-	- (-)	0	0	22
新潟営業所 (新潟県新潟市)	事務所・倉 庫・寮	53	-	103 (1,408.02)	0	156	5
関西支店 (大阪市北区)	事務所	0	-	- (-)	0	0	29
九州支店 (福岡市南区)	事務所・寮	46	0	180 (1,464.17)	0	227	37
機械センター及び工場	機械工場	1,640	1,544	1,461 (83,740.76)	21	4,667	22
植物工場 (群馬県吾妻郡)	植物工場	0	0	- (-)	0	0	1
その他営業所等13ヵ所	事務所	20	-	4 (74.91)	0	26	71

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品で建設仮勘定は含まれていない。

2. 提出会社は建設工事の他に建設コンサル・地質調査等を営んでいるが、大半の設備は建設工事または共通的に使用されているので、セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。

3. 支店および営業所の建物で賃借中の面積は1,835.099㎡であり、新潟営業所の建物で賃貸中の面積は162.55㎡である。

4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりである。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	備 考
車輛運搬具	209台	1～5年間	62	所有権移転外 ファイナンス・リース等
その他パソコン等備品	83台	1～7年間	26	所有権移転外 ファイナンス・リース等

(2) 国内子会社

(令和2年3月31日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	事業の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	備品	合計	
株式会社 オーケーソイル (東京都足立区)	建設工事	60	369	286 (1,188.94)	0	717	20

- (注) 1. 土地で賃貸中の面積は207.88㎡である。
2. リース契約による主な賃借設備は次のとおりである。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	備 考
重機ならび車輛運搬具	20台	5～6年間	12	所有権移転外 ファイナンス・リース等
システムサーバ等備品	11台	4～7年間	2	所有権移転外 ファイナンス・リース等

(3) 在外子会社

(令和2年3月31日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	事業の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	備品	合計	
JAFEC USA, Inc. (米国カリフォルニア州サンノゼ市)	建設工事	-	41	- (-)	-	41	20

- (注) 1. 土地で賃借中の面積は4,749.018㎡であり、建物で賃借中の面積は791.162㎡である。
2. リース契約による主な賃借設備は次のとおりである。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	備 考
機械装置	7台	5年間	41	所有権移転 ファイナンス・リース等

3 【設備の新設、除却等の計画】

(建設工事)

都市開発、設備投資等による重機工事の増への施工能力の拡充強化のため。
なお、当期末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりである。

(1)重要な設備の新設

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	備 考
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
日本基礎技術(株) 東日本機械センター (群馬県邑楽郡明和町)	機械装置(大口径削孔機 BG-7 4台、BG- 14 1台 リニューアル)	220	-	自己資金	令和2年 10～12月 購入予定

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

(建設コンサル・地質調査等)

重要な設備の新設および除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,853,100
計	86,853,100

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (令和2年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和2年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,846,400	30,846,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	30,846,400	30,846,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【ライツプランの内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成15年11月25日 (注)	396,600	30,846,400	-	5,907,978	-	5,512,143

(注) 自己株式の消却による減少である。

(5) 【所有者別状況】

令和2年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	26	131	45	4	6,665	6,895	-
所有株式数(単元)	-	73,641	3,578	55,305	8,998	22	166,101	307,645	81,900
所有株式数の割合(%)	-	23.94	1.16	17.98	2.92	0.01	53.99	100	-

(注) 1. 自己株式4,507,702株は、「個人その他」に45,077単元及び「単元未満株式の状況」に2株を含めて記載している。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ17単元及び1株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

令和2年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本基礎技術取引先持株会	大阪市北区天満1丁目9番14号	2,372	9.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,074	7.88
日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂4丁目9番9号	1,032	3.92
日本基礎技術従業員持株会	大阪市北区天満1丁目9番14号	835	3.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	834	3.17
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	771	2.93
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	746	2.83
東陽商事株式会社	東京都北区王子本町2丁目25番3号	684	2.60
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	507	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	450	1.71
計	-	10,309	39.14

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和2年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,507,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,256,800	262,568	同上
単元未満株式	普通株式 81,900	-	-
発行済株式総数	30,846,400	-	-
総株主の議決権	-	262,568	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,700株(議決権の数17個)含まれている。

【自己株式等】

令和2年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本基礎技術(株)	大阪市北区天満一丁目9番14号	4,507,700	-	4,507,700	14.6
計	-	4,507,700	-	4,507,700	14.6

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(令和元年5月14日)での決議状況 (取得期間 令和元年5月16日～令和元年6月14日)	120,000	48,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	120,000	44,040,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	3,960,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	8.25
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	8.25

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(令和元年9月6日)での決議状況 (取得期間 令和元年9月9日～令和元年9月9日)	70,000	21,630,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	65,900	20,363,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	4,100	1,266,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	5.86	5.86
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	5.86	5.86

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(令和2年3月6日)での決議状況 (取得期間 令和2年3月9日～令和3年3月8日)	2,000,000	900,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	377,600	130,816,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,622,400	769,183,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	81.12	85.46
当期間における取得自己株式	511,200	203,581,700
提出日現在の未行使割合(%)	55.56	62.84

(注) 当期間における取得自己株式数には、令和2年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれていない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	703	252,112
当期間における取得自己株式	33	13,365

(注) 当期間における取得自己株式には、令和2年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	4,507,702	-	5,018,935	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、令和2年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取締役会決議により取得した株式および単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、利益配分については、適正な内部留保を確保しつつ財務体質の強化を第一と考えたうえで、長期安定的に利益配分を行うことを基本方針としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当社は、上記基本方針に基づき当事業年度の配当については内部留保等を勘案の上、年間1株につき10円配当（普通配当2円の増配）を実施した。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
令和2年6月26日 定時株主総会決議	263	10

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営基本方針の実践を通じて継続的な企業価値の向上を図るためには、役割と責任の明確化による迅速な意思決定と、それを実現する強固な執行体制を構築することが重要と考え、持続的な成長及び中長期的な企業勝価値の向上を目指し、コーポレート・ガバナンスの拡充に取組む。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、経営戦略および重要な業務執行の意思決定と日常の業務執行を区分し、業務執行機能の一層の強化を図るため、平成12年6月より執行役員制度を導入している。また、平成14年6月には社外取締役の選任を行い、取締役会の本来の機能である経営方針および重要な業務執行の意思決定と、取締役の業務執行に対する監督を行うことに注力している。

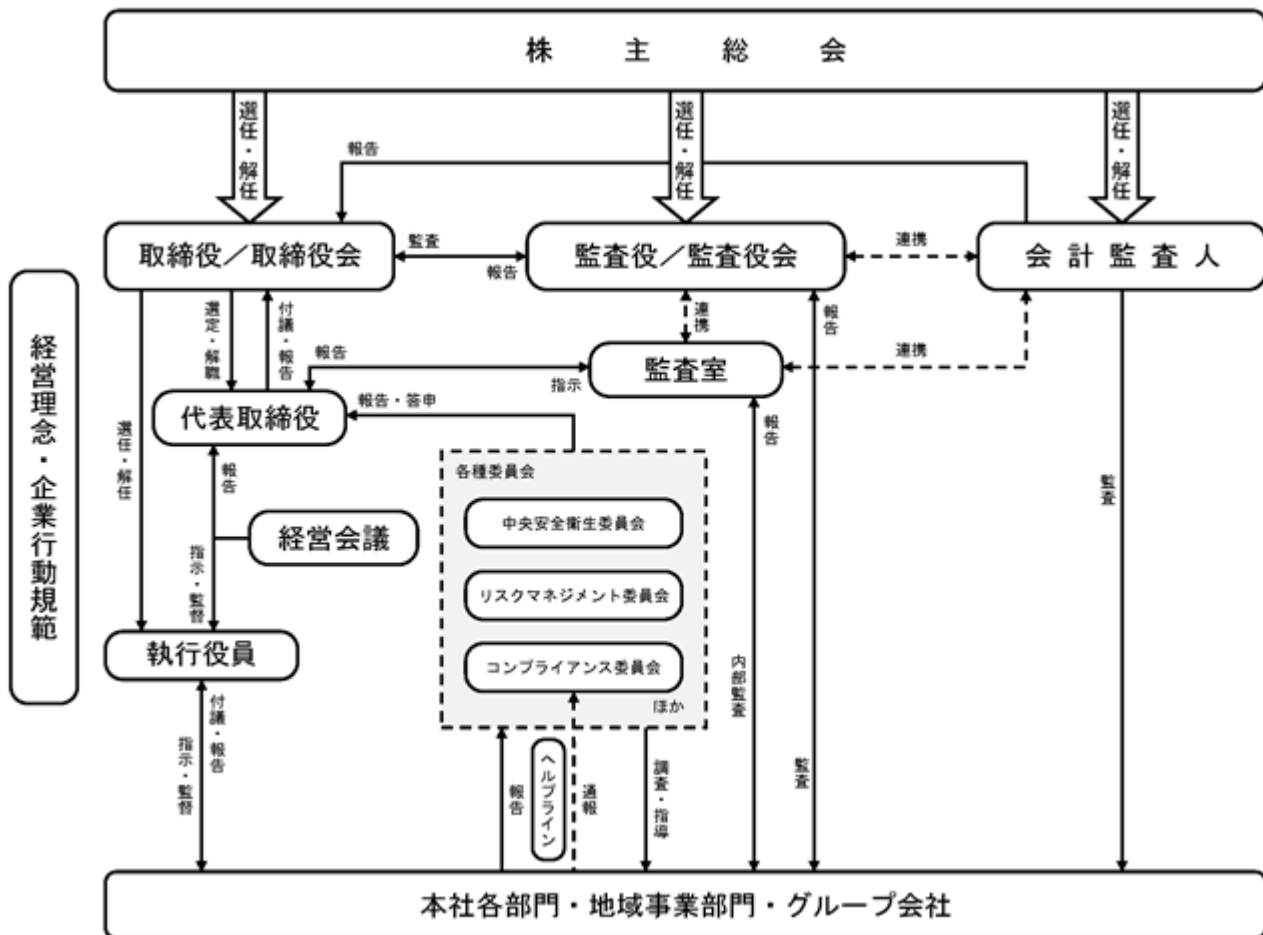
なお、取締役会を補佐する審議機関として、各本部の本部長を中心に構成する経営会議を設置している。

また、企業倫理や法令遵守を社内に浸透させ、未然に違法行為を防ぐ仕組みを構築し、コンプライアンス体制の確立、浸透、定着という目的を達成するため「コンプライアンス委員会」を設置し、その開催を通じて、企業行動全般についての法律面及び倫理面からのチェック徹底を図ることとしている。

また、全社的なリスクマネジメント推進に関わる課題・対応策を協議・承認する組織として、「リスクマネジメント委員会」を設置し、その運用において策定したリスクマネジメント基本規程に基づき、リスクマネジメントの実践を通じ、事業の継続・安定的発展を確保していく体制を図りつつ、有事の際、迅速かつ適切に対応する為に危機管理基本規程を策定し、緊急時の対応を迅速に行える体制を整備している。

さらに、経営に重大な影響を及ぼす不測事態が発生するのを未然に防ぐため、法令違反行為等反倫理的行為を発見した場合の社内情報提供制度（ヘルプライン制度）を設け、迅速かつ適確に経営者にリスク情報が伝達される仕組みの構築に努力している。

(コーポレート・ガバナンスの体制)



内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は取締役8名で構成しており、迅速に経営判断できるよう適正人数で経営している。取締役会は原則3ヶ月に1回開催することとし、その他必要の都度開催し、重要事項はすべて付議され業績の進捗についても議論し対策等を検討している。また、平成12年6月より執行役員制度を導入しており、経営戦略および重要な業務執行の意思決定と日常の業務執行を区分し、業務執行機能の一層の強化を図っている他、平成14年6月より社外取締役の選任を行っており、取締役の本来の機能である経営方針および重要な業務執行の意思決定と取締役会の業務執行に対する監督を行うことに注力している。

なお、取締役会を補佐する審議機関として、各本部の本部長を中心に構成する経営会議を取締役会の開催されない月については必ず開催し、経営環境の変化に迅速な対応と意思決定ができる体制となっている。

当社は企業規模や事業内容から、監査役設置会社形態が最適であると判断し、監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、現在の監査役制度を採用している。監査役会は監査体制の強化、充実を図るために4名で構成し、このうち3名は非常勤の社外監査役である。また、会計監査人である太陽有限責任監査法人による会計監査を受けている。

リスク管理体制の整備の状況および子会社の業務の適正を確保するための体制

当社は、建設業として業務全般にリスクが存在すること、またそのリスクを放置することが会社の信頼や経営に重大かつ深刻な影響をあたえる可能性が高いことを深く認識し、内在するリスクをどのように管理していくかを経営の最重要課題と受け止め、リスク管理体制の充実・強化に取り組んでいる。そのため、災害、事故、不祥事、コンプライアンス等各種リスクへの対応についての当社の諸規定に従い、それぞれの部署において、事故防止へのチェック・研修・訓練等リスクへの備えに努め、全社的な対応としては、経営会議を主体に対応する他、「中央安全衛生委員会」「投資保全委員会」「技術委員会」「施工委員会」「コンプライアンス委員会」「リスクマネジメント委員会」等各委員会並びにヘルプライン制度を設け、諸リスクへの迅速かつ適切な対応を行うこととしている。

子会社の業務の適正を確保するための体制としては、「関係会社管理規定」に基づき、主要な子会社の経営状況について定期的に報告を求めるとともに、事業活動における重要事項については、事前協議を行い、当社の経営会議ならびに取締役会において決議することとし、企業集団としての経営効率の向上と業務の適正化に努めている。また、子会社の業務の適正を確保するため、内部監査を実施する体制を整備している。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は潮田盛雄、厨川道雄の2名であり、潮田盛雄は、同業の経営者経験を持ち、業界に精通しており、当社の経営に対し有益な助言を受けられるものとして、社外取締役に適任であると考えている。また、同氏は、当社の主要株主ではなく、また、同氏の近親者に当社の業務執行者等はいない。その他、独立役員の属性として取引所が規定する項目に抵触するものはない。従って、同氏は一般株主との間に利益相反が生じる恐れがない立場であり、当社の独立役員として適任であると判断し、同氏を独立役員に選任した。また、同氏が平成22年6月まで取締役を務めた株式会社阪神コンサルタントおよび過去に歴任された株式会社アイ・エヌ・エー（現 株式会社クリアリア）と当社は取引関係はない。

厨川道雄は、研究機関等における専門的知識、経験等を備えている。同氏が、平成21年6月まで取締役を務めた株式会社つくば研究支援センターおよび過去に歴任された他の研究機関と当社との間に取引関係はない。

また、社外監査役は3名で岡村 裕は、株式会社りそな銀行の代表取締役副社長およびりそな総合研究所株式会社の代表取締役社長を歴任しており、金融機関における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を備えている。なお、株式会社りそな銀行と当社は取引はあるが、特段重要な利害関係はない。また、同氏は敷島印刷株式会社の代表取締役社長であり、同社と当社との取引は僅少であることから特別な利害関係を生じさせる重要性はない。相内真一は弁護士であり、法律の専門家としての豊富な知見を備えている。なお、同氏が所属するグローバル法律事務所と当社との間に取引関係はない。松永 烈は、研究機関等において培われた専門的な知識・経験等を備えている。なお、同氏が所属する星薬科大学および過去に歴任した他の研究機関等と当社との間に取引関係はない。このように社外監査役3名は、それぞれ豊富な知識と経験を持っており、客観的な立場で適切な監査を行うことができ、当社の社外監査役として適任であると考えられる。

また、当社は社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針については、特に定めてはいないが、社外取締役または社外監査役を選任する際、当社を主要な取引先とする企業の業務執行者または当社の主要な取引先とする企業の業務執行者である者、また最近までそうであった者（重要でない者を除く）およびその近親者および当社から役員報酬以外に多額の金銭およびその他の財産を得ている者、また最近までそうであった者（重要でない者を除く）およびその近親者でないことを参考に選任している。

なお、当社と社外取締役潮田盛雄、厨川道雄、社外監査役岡村 裕、相内真一および松永 烈との間には、特別の利害関係はなく、それぞれの所有株式数については、「第4 提出会社の状況 4.コーポレート・ガバナンスの概要 (2) 役員の状況」に記載のとおりである。

また、当社は社外取締役潮田盛雄と厨川道雄を独立役員に選任しており、この社外取締役が当社の経営に対し有益な助言をおこなうことによって経営者の説明責任が果たされ、経営の透明性が確保できると同時に、取締役会の監督強化や経営監視機能の客観性・中立性が高まると判断している。監査役については4名で、このうち3名は社外監査役で非常勤である。監査役は取締役会への出席等を通じ、取締役の業務執行を監査するとともに、経営に関する客観的な助言を行っている。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めている。

取締役の解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及び理由

イ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためである。

ロ．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めている。

また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めている。ただし、当該契約に基づく責任の限度は、法令が規定する額とする旨の定款に定めている。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待された役割を十分に発揮できるようにするためである。

ハ．監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めている。また、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する額とする旨も定款に定めている。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待された役割を十分に発揮できるようにするためである。

二．中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものである。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役潮田盛雄および厨川道雄、社外監査役岡村 裕、相内真一および松永 烈と会社法第427条第1項ならびに当社定款第28条および第36条に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額である。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 社長	中原 巖	昭和26年9月16日生	昭和56年4月 当社入社 平成10年4月 当社重機事業本部技術部長 平成12年10月 当社執行役員 平成14年4月 当社東京支店長 平成14年10月 当社技術本部副本部長 平成16年4月 当社常務執行役員 技術本部長 平成16年6月 当社常務取締役 平成17年4月 当社東京支社長 首都圏支店長 平成18年11月 当社専務取締役 平成19年6月 当社代表取締役社長(現在) 平成22年5月 株式会社オーケーソイル 代表取締役会長(現在) 平成23年4月 当社技術本部担当 平成24年2月 当社事務管理本部担当 平成28年4月 当社事務管理本部担当	令和元年 6月から 2年	211
取締役 常務執行役員 営業本部長	柏谷 英博	昭和30年11月24日生	昭和51年4月 当社入社 平成5年4月 当社北関東支店工事部専門部長 平成8年4月 当社新潟支店副支店長 平成12年4月 当社北陸支店長 平成18年4月 当社中部支店長 平成23年4月 当社執行役員 平成25年4月 当社営業本部副本部長 東京支社長 平成25年6月 当社取締役執行役員 平成27年4月 当社営業本部長代行 平成27年6月 当社営業本部長(現在) 平成27年6月 日本施設管理株式会社取締役 平成29年4月 JAFEC USA, Inc.取締役(現在) 平成29年6月 当社取締役常務執行役員(現在)	令和元年 6月から 2年	45
取締役 執行役員 首都圏支店長 東京支社長	田中 邦彦	昭和35年11月18日生	昭和58年4月 当社入社 平成10年4月 当社管理本部経理部副本部長 平成14年8月 当社事務管理本部総務部長 平成17年4月 当社東京支社事務管理部長 平成20年11月 当社技術本部品質保証部長 平成22年1月 当社事務管理本部副本部長 平成22年5月 株式会社オーケーソイル取締役 平成23年4月 当社事務管理本部長 株式会社オリオン計測 社外取締役 平成23年7月 当社執行役員 平成24年1月 JAFEC USA, Inc.取締役(現在) 平成25年6月 当社取締役執行役員(現在) 平成28年4月 当社首都圏支店長(現在) 平成28年10月 当社東京支社長(現在)	令和元年 6月から 2年	50

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 執行役員 技術本部長	谷川 英毅	昭和37年11月23日生	昭和60年4月 当社入社 平成15年4月 当社東北支店工事部長 平成17年4月 当社施工本部直轄工事部長 平成18年10月 当社技術本部統括工事部長 平成22年4月 当社札幌支店長 平成26年4月 当社関西支店長 平成28年4月 当社執行役員 平成29年4月 当社技術本部長(現在) JAFEC USA, Inc.取締役 平成29年6月 当社取締役執行役員(現在) JAFEC USA, Inc.代表取締役社長 (現在)	令和元年 6月から 2年	33
取締役 執行役員 事務管理本部長	尾崎 克哉	昭和32年3月15日生	昭和55年4月 株式会社協和銀行入行 (現(株)りそな銀行) 平成25年5月 当社入社 当社事務管理本部総務部副部長 平成26年4月 当社事務管理本部総務部長 平成27年4月 当社事務管理本部副本部長 平成28年4月 当社事務管理本部長(現在) 平成28年6月 当社執行役員 株式会社オーケーソイル取締役執 行役員(現在) 平成29年6月 当社取締役執行役員(現在)	令和元年 6月から 2年	20
取締役 執行役員	持田 裕晋	昭和39年1月11日生	昭和59年4月 当社入社 平成20年4月 当社東北支店工事部長 平成22年1月 当社技術本部統括工事部長 平成24年4月 当社首都圏支店長 平成26年10月 当社東京支社長 平成27年4月 当社執行役員 技術本部長 平成27年6月 当社取締役執行役員(現在) JAFEC USA, Inc.取締役 平成29年4月 株式会社オーケーソイル 代表取締役社長(現在)	令和元年 6月から 2年	30
取締役	潮田 盛雄	昭和8年10月21日生	昭和43年3月 株式会社アイ・エヌ・エー 新土木研究所入社 (現 株式会社クリアリア) 昭和46年12月 同社取締役 昭和54年7月 同社常務取締役 昭和58年4月 同社専務取締役 平成4年6月 同社代表取締役副社長 河川事業本部長 平成10年6月 同社代表取締役社長 技術管理本部長 平成14年4月 同社相談役 平成17年6月 当社取締役(現在)	令和元年 6月から 2年	67

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	厨川 道雄	昭和17年 8月30日生	昭和41年 4月 通産省資源環境技術総合研究所入所 平成 3年 3月 同公害資源研究所企画室長 平成10年 3月 同資源環境技術総合研究所長 平成17年 5月 独立行政法人産業技術総合研究所 研究顧問(地圏資源環境研究部門) 平成17年 6月 株式会社つくば研究支援センター 常務取締役 平成21年 6月 当社監査役 令和元年 6月 当社取締役(現在)	令和元年 6月から 2年	33
監査役 (常勤)	池田 昌義	昭和34年 1月10日生	昭和56年 4月 当社入社 平成 9年 4月 当社経営情報室部長 平成11年 4月 当社技術本部品質保証推進室部長 平成26年 4月 当社技術本部技術管理部長 平成29年 4月 当社監査室長 平成30年 4月 当社事務管理本部副本部長 平成31年 2月 当社監査室上席参与 令和元年 6月 当社監査役(常勤)(現在)	令和元年 6月から 4年	4
監査役	岡村 裕	昭和27年 4月13日生	昭和51年 4月 株式会社大和銀行入行 (現 株式会社りそな銀行) 平成14年 3月 同行梅田支店長 平成17年 6月 同行専務執行役員 平成18年 6月 同行代表取締役副社長兼執行役員 平成20年 6月 りそな総合研究所株式会社 代表取締役社長 平成21年 6月 株式会社近畿大阪銀行(現 株式会 社関西みらい銀行)取締役 平成23年 6月 当社監査役(現在) 平成24年 6月 敷島印刷株式会社代表取締役社長 (現在)	令和元年 6月から 4年	24
監査役	相内 真一	昭和30年 1月22日生	昭和54年 4月 大阪弁護士会登録 河合伸一法律事務所所属 昭和55年12月 船越 孜法律事務所所属 平成元年 4月 礪川・相内法律事務所開設 平成 8年 4月 グローバル法律事務所に改称(現 在) 平成23年 6月 当社監査役(現在)	令和元年 6月から 4年	23
監査役	松永 烈	昭和27年 2月25日生	昭和51年 4月 通産省工業技術院 公害資源研究所入所 平成11年11月 同資源環境技術総合研究所 地殻工学部長 平成16年 5月 産業技術総合研究所 地圏資源環境研究部門長 平成24年 4月 国際科学技術財団 審査グループ主幹 令和元年 7月 星薬科大学総務部 UR A担当部長(現在) 令和 2年 6月 当社監査役(現在)	令和 2年 6月から 4年	-
計					543

(注) 1. 取締役潮田盛雄及び厨川道雄は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。
2. 監査役岡村 裕及び相内真一、松永 烈は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。

3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入している。

上記の他執行役員は、営業本部営業部長 佐藤 理、営業本部副本部長 藤井雅明、関西支店長 工藤清秋、営業本部営業部長 大和修二、中部支店長 菊川一廣、営業本部営業部長 肥後満朗、営業本部営業部長 梶谷幸生で構成されている。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名である。

社外取締役潮田盛雄は、同業の経営者経験を持ち業界に精通しており、当社の経営に対し有益な助言を頂けると判断し選任している。当社との関係は、当社の主要株主ではなく、また、近親者に当社の業務執行者等はいない。その他、独立役員の属性として取引所が規定する項目に抵触するものはない。従って、一般株主との間に利益相反が生じる恐れがない立場にあり、当社の独立役員として選任している。なお、平成22年6月まで取締役を務めた株式会社阪神コンサルタントおよび過去に歴任された株式会社アイ・エヌ・エー（現 株式会社クレアリア）と当社は取引関係にない。

社外取締役厨川道雄は、研究機関等における専門的知識、経験等を備えており、客観的な立場で適切な助言を頂けると判断し選任している。当社との関係は、当社の主要株主ではなく、また、近親者に当社の業務執行者等はいない。その他、独立役員の属性として取引所が規定する項目に抵触するものはない。従って、一般株主との間に利益相反が生じる恐れがない立場にあり、当社の独立役員として選任している。なお、平成21年6月まで取締役を務めた株式会社つくば研究支援センターおよび過去に歴任された他の研究機関と当社は取引関係にない。

社外監査役岡村 裕は、株式会社りそな銀行の代表取締役副社長およびりそな総合研究所株式会社の代表取締役社長を歴任しており、金融機関における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を備えており、客観的な立場で適切な監査をして頂けると判断し選任している。当社との関係は、当社の主要株主ではなく、また、近親者に当社の業務執行者等はいない。なお、株式会社りそな銀行と当社は取引はあるが、特段重要な利害関係はない。また、同氏は、敷島印刷株式会社の代表取締役社長であり、同社と当社との取引は僅少であることから特別な利害関係を生じさせる重要性はない。

社外監査役相内真一は、弁護士であり、法律の専門家としての豊富な知見を備えており、客観的な立場で適切な監査をして頂けると判断し選任している。当社との関係は、当社の主要株主ではなく、また、近親者に当社の業務執行者等はいない。その他、独立役員の属性として取引所が規定する項目に抵触するものはない。従って、一般株主との間に利益相反が生じる恐れがない立場にあり、当社の独立役員として選任している。なお、同氏が所属するグローバル法律事務所と当社は取引関係にない。

社外監査役松永 烈は、研究機関等における専門的知識、経験等を備えており、客観的な立場で適切な助言を頂けると判断し選任している。当社との関係は、当社の主要株主ではなく、また、近親者に当社の業務執行者等はいない。その他、独立役員の属性として取引所が規定する項目に抵触するものはない。従って、一般株主との間に利益相反が生じる恐れがない立場にあり、当社の独立役員として選任している。なお、同氏が所属する星薬科大学および過去に歴任した他の研究機関等と当社は取引関係にない。

当社においては、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針については、特に定めていないが、社外取締役または社外監査役を選任する際、当社を主要な取引先とする企業の業務執行者または当社の主要な取引先とする企業の業務執行者である者、また最近までそうであった者（重要でない者を除く）およびその近親者および当社からの役員報酬以外に多額の金銭およびその他の財産を得ている者、また最近までそうであった者（重要でない者を除く）およびその近親者でないことを参考に選任している。

なお、当社と社外取締役潮田盛雄、厨川道雄、社外監査役岡村 裕、相内真一、松永 烈の間には、特別な利害関係はない。

また、当社は社外取締役潮田盛雄および厨川道雄を独立役員に選任しており、この社外取締役が当社の経営に対し有益な助言をおこなうことによって経営者の説明責任が果たされ、経営の透明性が確保できると同時に、取締役会の監督強化や経営監視機能の客観性・中立性が高まると判断している。

また、当社は社外監査役相内真一および松永 烈を独立役員に選任しており、取締役会への出席等を通じ、取締役の業務執行を監査するとともに経営に関する客観的な助言を行っている。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社外取締役、社外監査役について、企業経営を監督するという観点からは当然のこと、客観的な立場での様々な意見、アドバイスを受けることで、ガバナンスの面及びアドバイザリーの面からも重要な役割を持つものと期待している。社外取締役は毎月の経営会議並びに定例の取締役会にすべて出席し、経営に関わる重要事項の意思決定状況、業績の進捗状況の確認等を行い、経営に対し有益な助言を行うことによって経営者の説明責任が果たされ、経営の透明性が確保できると同時に、取締役会の監督強化や経営監視機能の客観性・中立性が高まると判断している。社外監査役は、定例の取締役会並びに監査役会に出席し、合わせて常勤監査役より、業務監査の状況及び会計監査の状況等についても説明を受け、客観的な立場で適切な監査を行っている。

会計監査の総括として年1回(期末)に事務管理部門の本社責任者との間で監査報告会を実施するとともに、監査役との間で監査情報交換会を実施し、また、四半期レビュー及び内部統制監査を通じて必要に応じ情報を交換し、牽制機能の強化を図り相互の連携を高めている。当社の内部監査は、本社に独立した組織として設置されている監査室が担当することになっており、内部統制システムに係る規則・規定等の遵守状況等その監査結果を監査役に報告する他、特命により特別監査を必要に応じて行い、監査役と緊密な連携を保っている。

(3)【監査の状況】

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、本社に独立した組織として設置されている監査室が担当することになっており、内部監査人2名が監査役と連携して適時監査役監査の補佐および特命による特別監査を必要に応じ行っている。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり取締役会にはすべて出席し、取締役の職務執行を十分に監査できる体制となっている。さらに、監査役は、経営の意思決定と執行ならびにその結果について、コンプライアンスの状況を含め、現場・現地において監査を年間通じて実施し、業務監査の充実を図っている。

また、当社監査役は、会計監査人と監査の計画や実施状況について、年初の監査計画策定時や四半期・期末決算時に報告を受けるとともに、監査結果の検証や意見交換を随時行っている。

なお、常勤監査役池田昌義は、当社の監査室長および事務管理本部副本部長を歴任しており、社内に精通している。また、長年の技術分野における専門的知識や経験を有している。また、社外監査役岡村 裕は、株式会社りそな銀行の代表取締役副社長およびりそな総合研究所株式会社の代表取締役社長を歴任しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものである。内部監査としては、本社に独立した組織として設置されている監査室が担当することになっており、各部門の業務状況について、監査計画に基づく定期監査の他適時特命による特別監査を必要に応じ実施している。また、監査役は経営の意思決定と執行並びにその結果について、コンプライアンスの状況を含め、現場・現地において監査を年間通じて実施し、業務監査の充実を図っている。なお、監査の実施については、監査役監査基準を取り決め、これに準拠して監査を行っている。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b. 監査継続期間

10年

c. 業務を執行した公認会計士

陶江 徹

大好 慧

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士試験合格者等4名、その他8名である。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社監査役会の監査法人選定基準に照らし、同監査法人の適格性(法的要件)、監査実施体制、独立性、専門性並びに監査報酬等を総合的に勘案した結果、適任と判断している。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社監査役会が作成した監査法人の評価に関する基準に基づき、同監査法人の品質管理体制、監査チームの独立性、職務遂行体制の適切性並びに監査効率性等について確認を行うとともに、事業年度を通じた監査法人との連携や事業所往査への立合い等を通じて監査の実施状況等を把握し、監査役会の審議に基づき最終評価を行っている。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	-	28	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30	-	28	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Grant Thornton LLP)に属する組織に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	3	-	4	2
計	3	-	4	2

連結子会社における監査証明業務の内容は、レビュー業務である。

連結子会社における非監査業務の内容は、収益認識基準に関する助言・指導業務によるものである。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はない。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、特段の方針は策定していないが、監査報酬の決定にあたっては、会計監査人と協議のうえ、監査役会の同意を得て決定している。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査の実施状況、および報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について同意を行っている。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

(1) 役員区分ごとの報酬の総額、報酬の種類別総額および対象となる役員の員数

区分	報酬支払額 (百万円)	種類別内訳(百万円)		人数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	225	161	64	6
監査役	10	10	-	2
社外役員	21	20	1	4
合計	258	193	65	12

(注) 1. 取締役への報酬支払額には、使用人兼務取締役(5名)の使用人給与相当額14百万円、使用人賞与相当額25百万円が含まれている。

2. 役員報酬額は次のとおりとしている。

取締役の報酬額(基本報酬および賞与)は、年額200百万円以内(平成20年6月11日第55回定時株主総会決議)。うち社外取締役の報酬額は年額10百万円以内。

監査役の報酬額は、年額40百万円以内(平成6年6月14日第41回定時株主総会決議)。

(2) 取締役および監査役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の概要

イ. 株主総会で決定する報酬総額の限度額内で、業績および中長期的な企業価値を重視し、同業、同規模の他社との比較や従業員給与とのバランスに考慮して、当社役員として相応しい水準額を取締役会及び監査役会間の協議により決定している。

ロ. 取締役報酬は、基本報酬と賞与により構成されている。業績連動型報酬は、採用していない。基本報酬額は執行役員としての業務遂行状況を主な査定要素として決定するもので、〔 〕～〔 〕までの3ランクに分けられている。

(執行役員の資格給を基本とし、これに1.2～1.7倍までの基本報酬を設定している。)

賞与については、執行役員としての従業員賞与と役員賞与で構成され、金額については、総額を取締役会で決議し、個別金額は代表取締役に一任としている。

ハ. 当社は平成20年役員退職慰労金制度を廃止し、基本報酬と1本化する新たな株式取得型報酬を導入した。

その算定方法は、導入時の退職慰労金をベースに月額を決定したもので、取締役による株式保有の促進に資するものである。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めている。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社グループは、その投資株式が専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とするものを純投資目的である投資株式、それらの目的に加え、安定的な取引関係の維持・向上により中長期的な企業価値向上に資すると判断し保有するものを純投資目的以外の目的である投資株式と区別している。尚、当社グループは、純投資目的の株式を保有しておらず、純投資目的以外の投資株式を保有している。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法

当社グループは、中長期的に良好な取引関係の構築、維持に必要であると認められるには、主として取引先からの要請に応じて、株式の取得、保有することがある。保有の合理性について、取締役会等において、企業連携や事業シナジーが見込めるかを、毎年見直しを行う。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	4	343,500
非上場株式以外の株式	30	3,347,572

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	6	83,206	受注先等取引関係の維持強化のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	2	57,145

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
日本国土開発(株)	2,900,000	2,900,000	(保有目的)事業シナジーが見込めるため (定量的な保有効果)(注)2	有
	1,539,900	1,925,600		
(株)安藤・間	298,195	292,732	(保有目的)事業シナジーが見込めるため (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株会 を通じた株式取得のため	無
	205,456	216,915		
(株)タクマ	167,000	167,000	(保有目的)株式の安定化および当社グ ループの中長期的な企業価値の向上のため (定量的な保有効果)(注)2	有
	200,734	220,607		
大成建設(株)	53,436	51,204	(保有目的)事業シナジーが見込めるため (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株会 を通じた株式取得のため	無
	176,606	263,189		
丸全昭和運輸(株)	67,000	37,000	(保有目的)事業シナジーが見込めるため (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)事業シナジー 効果を高めるための買い増し	有
	160,063	111,000		
(株)ケー・エフ・ シー	75,000	75,000	(保有目的)株式の安定化および当社グ ループの中長期的な企業価値の向上のため (定量的な保有効果)(注)2	有
	126,000	127,500		
明星工業(株)	171,000	171,000	(保有目的)株式の安定化および当社グ ループの中長期的な企業価値の向上のため (定量的な保有効果)(注)2	有
	125,514	127,737		
(株)鶴見製作所	58,200	58,200	(保有目的)株式の安定化および当社グ ループの中長期的な企業価値の向上のため (定量的な保有効果)(注)2	有
	112,966	115,410		
(株)淀川製鋼所	42,600	42,600	(保有目的)株式の安定化および当社グ ループの中長期的な企業価値の向上のため (定量的な保有効果)(注)2	有
	75,274	87,500		
(株)建設技術研究 所	44,800	44,800	(保有目的)株式の安定化および当社グ ループの中長期的な企業価値の向上のため (定量的な保有効果)(注)2	有
	75,040	67,468		
(株)日阪製作所	94,000	94,000	(保有目的)株式の安定化および当社グ ループの中長期的な企業価値の向上のため (定量的な保有効果)(注)2	有
	69,372	86,104		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)オリバー	21,000	21,000	(保有目的)株式の安定化および当社グループの中長期的な企業価値の向上のため (定量的な保有効果)(注)2	有
	67,935	44,940		
(株)りそなホールディングス	155,900	155,900	(保有目的)金融取引の円滑化及び情報収集のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	50,698	74,832		
新日本理化(株)	316,800	316,800	(保有目的)株式の安定化および当社グループの中長期的な企業価値の向上のため (定量的な保有効果)(注)2	有
	49,104	66,211		
野村ホールディングス(株)	100,000	100,000	(保有目的)金融取引の円滑化及び情報収集のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	45,780	40,000		
オカダアイヨン(株)	53,500	53,500	(保有目的)事業シナジーが見込めるため (定量的な保有効果)(注)2	有
	44,993	70,192		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	45,200	45,200	(保有目的)金融取引の円滑化及び情報収集のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	43,753	52,115		
日亜鋼業(株)	119,000	119,000	(保有目的)株式の安定化および当社グループの中長期的な企業価値の向上のため (定量的な保有効果)(注)2	有
	33,558	40,698		
中外炉工業(株)	22,600	22,600	(保有目的)株式の安定化および当社グループの中長期的な企業価値の向上のため (定量的な保有効果)(注)2	有
	33,176	39,617		
三京化成(株)	10,600	10,600	(保有目的)株式の安定化および当社グループの中長期的な企業価値の向上のため (定量的な保有効果)(注)2	有
	24,994	29,574		
(株)岡三証券グループ	50,000	50,000	(保有目的)金融取引の円滑化及び情報収集のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	17,100	20,550		
飛鳥建設(株)	14,951	13,602	(保有目的)事業シナジーが見込めるため (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式取得のため	無
	14,996	18,308		
扶桑薬品工業(株)	5,100	24,000	(保有目的)株式の安定化および当社グループの中長期的な企業価値の向上のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	10,674	60,720		
OKK(株)	20,200	20,200	(保有目的)株式の安定化および当社グループの中長期的な企業価値の向上のため (定量的な保有効果)(注)2	有
	9,231	16,362		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)奥村組	3,998	3,998	(保有目的)事業シナジーが見込めるため (定量的な保有効果)(注)2	無
	8,987	14,052		
(株)大林組	7,161	6,590	(保有目的)事業シナジーが見込めるため (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式取得のため	無
	6,631	7,342		
佐田建設(株)	20,000	20,000	(保有目的)事業シナジーが見込めるため (定量的な保有効果)(注)2	無
	6,520	7,740		
東海リース(株)	4,356	4,356	(保有目的)事業シナジーが見込めるため (定量的な保有効果)(注)2	有
	5,536	7,139		
ライト工業(株)	3,300	3,300	(保有目的)事業シナジーが見込めるため (定量的な保有効果)(注)2	無
	4,049	4,923		
三井住友建設(株)	6,131	4,955	(保有目的)事業シナジーが見込めるため (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式取得のため	無
	2,924	3,820		
(株)ミライト・ホールディングス	-	8,893	(保有目的)株式の安定化および当社グループの中長期的な企業価値の向上のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	-	14,379		

(注)1. 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示している。

2. 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載する。当社は、毎期、取締役会等において、個別の政策保有株式について株価の動向および配当金の有無、取引状況を考慮し、政策保有の意義を検証しており、令和2年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認している。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当なし

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
該当なし

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの
該当なし

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時、会計基準等の変更等についての情報の収集を行っている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,944,076	4,912,431
受取手形	6 1,995,420	1,770,262
完成工事未収入金	5,103,227	4,850,368
有価証券	367,965	467,344
未成工事支出金	4 1,720,326	4 2,089,803
材料貯蔵品	84,307	92,086
その他	60,161	831,346
貸倒引当金	12,000	9,000
流動資産合計	15,263,486	15,004,643
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,283,741	7,315,242
減価償却累計額	2,842,676	2,721,980
建物・構築物(純額)	3 4,441,064	3 4,593,262
機械・運搬具	10,917,173	11,330,015
減価償却累計額	9,073,960	9,387,557
機械・運搬具(純額)	1,843,213	1,942,458
工具、器具及び備品	619,549	614,643
減価償却累計額	490,917	503,733
工具、器具及び備品(純額)	128,632	110,910
土地	2, 3 4,434,728	2, 3 4,352,581
建設仮勘定	3,831	1,340
有形固定資産合計	10,851,471	11,000,553
無形固定資産		
ソフトウェア	60,898	49,729
その他	38,085	37,715
無形固定資産合計	98,983	87,444
投資その他の資産		
投資有価証券	4,948,235	4,194,391
関係会社株式	1 12,477	1 12,477
長期貸付金	100,282	81,513
破産更生債権等	224	224
長期前払費用	9,216	18,819
長期預金	200,000	-
繰延税金資産	-	640
その他	293,938	349,930
貸倒引当金	218	218
投資その他の資産合計	5,564,155	4,657,780
固定資産合計	16,514,610	15,745,778
資産合計	31,778,097	30,750,422

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,267,404	2,019,469
工事未払金	1,961,552	1,936,946
リース債務	63,920	62,736
未払法人税等	197,321	214,602
未成工事受入金	1,047,825	1,130,542
賞与引当金	430,420	374,000
完成工事補償引当金	11,000	1,000
工事損失引当金	4,162,496	4,570,000
その他	3,685,123	876,489
流動負債合計	7,432,064	6,672,787
固定負債		
リース債務	41,460	186,574
契約損失引当金	-	193,461
退職給付に係る負債	54,995	74,191
再評価に係る繰延税金負債	2,79,059	2,70,596
繰延税金負債	512,988	360,423
その他	3,59,095	33,092
固定負債合計	747,599	918,339
負債合計	8,179,664	7,591,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金	5,512,143	5,512,143
利益剰余金	12,852,731	13,164,188
自己株式	1,542,244	1,737,716
株主資本合計	22,730,609	22,846,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,784,843	1,302,818
土地再評価差額金	2,730,875	2,750,069
為替換算調整勘定	192,106	186,007
退職給付に係る調整累計額	5,961	54,039
その他の包括利益累計額合計	867,823	312,700
純資産合計	23,598,432	23,159,295
負債純資産合計	31,778,097	30,750,422

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
売上高		
完成工事高	24,481,976	24,124,387
売上原価		
完成工事原価	1 21,621,019	1 20,526,204
売上総利益		
完成工事総利益	2,860,957	3,598,182
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	2 2,392,094	2 2,565,865
営業利益	468,862	1,032,317
営業外収益		
受取利息	12,187	10,874
受取配当金	120,942	202,483
為替差益	10,492	-
その他	35,406	33,383
営業外収益合計	179,028	246,741
営業外費用		
支払利息	3,798	1,814
固定資産除却損	1,289	12,071
為替差損	-	49,319
支払手数料	2,933	1,800
その他	1,315	6,627
営業外費用合計	9,336	71,632
経常利益	638,554	1,207,426
特別利益		
投資有価証券売却益	21,326	10,228
固定資産売却益	-	4 17,771
保険差益	-	12,984
その他	903	-
特別利益合計	22,230	40,983
特別損失		
減損損失	7 56,806	7 19,196
契約損失引当金繰入額	-	193,143
その他	6 767	5, 6 47,233
特別損失合計	57,574	259,573
税金等調整前当期純利益	603,210	988,836
法人税、住民税及び事業税	449,561	418,570
法人税等調整額	2,784	62,779
法人税等合計	446,777	481,350
当期純利益	156,433	507,485
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	156,433	507,485

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
当期純利益	156,433	507,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,020,190	482,025
為替換算調整勘定	25,644	6,098
退職給付に係る調整額	59,313	60,001
その他の包括利益合計	935,232	535,927
包括利益	1,091,665	28,442
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,091,665	28,442
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,907,978	5,512,143	12,915,197	1,381,915	22,953,403
当期変動額					
剰余金の配当			218,899		218,899
親会社株主に帰属する当期純利益			156,433		156,433
自己株式の取得				160,328	160,328
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	62,465	160,328	222,794
当期末残高	5,907,978	5,512,143	12,852,731	1,542,244	22,730,609

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	764,653	730,875	166,461	65,275	67,408	22,885,994
当期変動額						
剰余金の配当						218,899
親会社株主に帰属する当期純利益						156,433
自己株式の取得						160,328
土地再評価差額金の取崩						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,020,190		25,644	59,313	935,232	935,232
当期変動額合計	1,020,190	-	25,644	59,313	935,232	712,438
当期末残高	1,784,843	730,875	192,106	5,961	867,823	23,598,432

当連結会計年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,907,978	5,512,143	12,852,731	1,542,244	22,730,609
当期変動額					
剰余金の配当			215,223		215,223
親会社株主に帰属する当期純利益			507,485		507,485
自己株式の取得				195,471	195,471
土地再評価差額金の取崩			19,194		19,194
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	311,456	195,471	115,984
当期末残高	5,907,978	5,512,143	13,164,188	1,737,716	22,846,594

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,784,843	730,875	192,106	5,961	867,823	23,598,432
当期変動額						
剰余金の配当						215,223
親会社株主に帰属する当期純利益						507,485
自己株式の取得						195,471
土地再評価差額金の取崩						19,194
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	482,025	19,194	6,098	60,001	555,122	555,122
当期変動額合計	482,025	19,194	6,098	60,001	555,122	439,137
当期末残高	1,302,818	750,069	186,007	54,039	312,700	23,159,295

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	603,210	988,836
減価償却費	909,217	848,394
減損損失	56,806	19,196
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,062	3,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	102,110	67,261
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	12,000	10,000
工事損失引当金の増減額(は減少)	129,155	105,496
賞与引当金の増減額(は減少)	44,020	56,420
契約損失引当金の増減額(は減少)	-	193,143
受取利息及び受取配当金	133,130	213,357
支払利息	3,798	1,814
為替差損益(は益)	17,972	26,663
投資有価証券売却損益(は益)	20,584	2,124
固定資産除却損	1,375	31,681
売上債権の増減額(は増加)	1,163,850	475,911
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,160,038	372,840
たな卸資産の増減額(は増加)	13,060	8,026
仕入債務の増減額(は減少)	284,125	676,772
未成工事受入金の増減額(は減少)	667,815	83,423
その他	168,121	324,584
小計	2,987,733	833,431
法人税等の支払額	669,615	348,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,318,118	484,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	131,212	131,212
定期預金の払戻による収入	131,212	131,212
長期預金の払戻による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	1,502,783	681,578
有形固定資産の売却による収入	-	122,883
有形固定資産の売却に係る手付金収入	14,200	-
無形固定資産の取得による支出	3,631	20,650
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	17,924	184,537
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	379,937	153,682
貸付けによる支出	7,700	10,401
貸付金の回収による収入	18,949	29,169
利息及び配当金の受取額	136,643	214,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	982,307	177,108

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	28,008	51,308
リース債務の返済による支出	121,796	72,596
自己株式の取得による支出	160,328	195,471
自己株式取得のための預託金の増減額（は増加）	-	786,328
配当金の支払額	219,215	215,234
利息の支払額	3,798	1,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	533,146	1,322,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,162	16,087
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	801,502	1,031,501
現金及び現金同等物の期首残高	5,000,262	5,801,764
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,801,764	1 4,770,262

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数2社

連結子会社の名称

JAFEC USA, Inc.

株式会社オーケーソイル

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項なし。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

関連会社 日本施設管理株式会社

株式会社オリオン計測

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちJAFEC USA, Inc.の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ.時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全額純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。

ロ.時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

移動平均法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用している。また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物 22年~50年

機械装置 5年~7年

無形固定資産

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別的な回収可能性を検討した必要額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度末以前1年間の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に計上している。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

契約損失引当金

契約の履行に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる額を合理的に見積計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理している。

(5) 完成工事高および完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を採用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、9,969,484千円である。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものである。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされている。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 平成31年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成31年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成31年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 平成31年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が、公正価値測定についてはほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS）においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」）を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものである。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされている。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定である。

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）が平成15年に公表した国際会計基準（IAS）第1号「財務諸表の表示」（以下「IAS第1号」）第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準（以下「本会計基準」）が開発され、公表されたものである。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則（開示目的）を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものである。

(2) 適用予定日

令和3年3月期の年度末から適用する。

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものである。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解（注1-2）の定めを引き継ぐこととされている。

(2) 適用予定日

令和3年3月期の年度末から適用する。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
関係会社株式	12,477千円	12,477千円

2 事業用土地の再評価について

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっている。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
建物	45,480千円	53,628千円
土地	262,885	262,885
計	308,365	316,514

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
短期借入金(長期借入金からの振替分)	28,008千円	-千円
長期借入金	23,300	-

4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
未成工事支出金	148,301千円	57,000千円

5 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	28,410千円	20,930千円

6 連結会計年度末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理している。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、前連結会計年度の期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
受取手形	88,719千円	-千円
電子記録債権	12,930	-
支払手形	679,579	-
営業外支払手形(流動負債その他)	12,798	-

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
	147,940千円	57,000千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
従業員給与手当	650,904千円	756,604千円
通信交通費	207,549	193,544
貸倒引当金繰入額	1,000	-
賞与引当金繰入額	150,155	130,918
退職給付費用	17,336	21,586

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
	47,921千円	59,230千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
建物・構築物	- 千円	17,311千円
機械・運搬具	-	396
工具、器具及び備品	-	63

5 その他(特別損失)に含まれる固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
土地	- 千円	11,684千円

6 その他(特別損失)に含まれる固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
建物・構築物	25千円	4,697千円
建物等撤去費用	-	14,550

7 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。

用途	場所	種類	減損損失(千円)
事業用資産	JAFEC USA, Inc.	建物・構築物	55,606
		機械・運搬具	40
		ソフトウェア	1,158
		計	56,806

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分をグルーピングの単位としている。また、賃貸資産及び遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングを行っている。

JAFEC USA, Inc.において、事業用資産の収益性が低下したため上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(56,806千円)として特別損失に計上している。

なお、事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額を基に算定している。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。

用途	場所	種類	減損損失(千円)
事業用資産	JAFEC USA, Inc.	機械・運搬具	17,665
		工具、器具及び備品	166
		ソフトウェア	1,364
		計	19,196

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分をグルーピングの単位としている。また、賃貸資産及び遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングを行っている。

JAFEC USA, Inc.において、事業用資産の収益性が低下したため上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,196千円)として特別損失に計上している。

なお、事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額を基に算定している。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,509,302千円	682,143千円
組替調整額	21,326	2,124
税効果調整前	1,487,975	680,018
税効果額	467,784	197,992
その他有価証券評価差額金	1,020,190	482,025
為替換算調整勘定：		
当期発生額	25,644	6,098
組替調整額	-	-
税効果調整前	25,644	6,098
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	25,644	6,098
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	26,857	64,461
組替調整額	58,609	21,995
税効果調整前	85,466	86,456
税効果額	26,152	26,455
退職給付に係る調整額	59,313	60,001
その他の包括利益合計	935,232	535,927

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,846,400	-	-	30,846,400
合計	30,846,400	-	-	30,846,400
自己株式				
普通株式(注)	3,484,018	459,481	-	3,943,499
合計	3,484,018	459,481	-	3,943,499

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加459,481株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加458,500株、単元未満株式の買取による増加981株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	218,899	8.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	215,223	利益剰余金	8.0	平成31年3月31日	令和元年6月28日

当連結会計年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	30,846,400	-	-	30,846,400
合計	30,846,400	-	-	30,846,400
自己株式				
普通株式(注)	3,943,499	564,203	-	4,507,702
合計	3,943,499	564,203	-	4,507,702

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加564,203株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加563,500株、単元未済株式の買取による増加703株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	215,223	8.0	平成31年3月31日	令和元年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年6月26日 定時株主総会	普通株式	263,386	利益剰余金	10	令和2年3月31日	令和2年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
現金及び預金勘定	5,944,076千円	4,912,431千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	142,312	142,168
現金及び現金同等物	5,801,764	4,770,262

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	38,016千円	197,548千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

JAFEC USA, Inc. の機械装置である。

リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、当社事業におけるコンピュータや情報通信設備及び株式会社オーケーソイルの機械装置である。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
1年内	53,649	39,100
1年超	237,614	-
合計	291,263	39,100

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分については銀行借入による方針である。

資金運用については、安全性が高く、かつ、原則、元本が毀損することのない金融商品に限定している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理を行うとともに、リスク低減を図っている。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券であり、これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格変動リスクに晒されているが、定期的に発行体の財務状況や債券の時価を把握している。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が、含まれている。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていない。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金預金	5,944,076	5,944,076	-
(2) 受取手形	1,995,420	1,995,420	-
(3) 完成工事未収入金	5,103,227	5,103,227	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	4,972,700	4,972,700	-
資産計	18,015,426	18,015,426	-
(1) 支払手形	2,672,404	2,672,404	-
(2) 工事未払金	1,961,552	1,961,552	-
負債計	4,633,957	4,633,957	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

投資信託は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。一部価格の算定できるものについては、取引金融機関から提示された価格によっている。

負 債

(1) 支払手形、(2) 工事未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	343,500
合 計	343,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金預金	5,938,698	-	-	-	-	-
受取手形	1,995,420	-	-	-	-	-
完成工事未収入金	5,103,227	-	-	-	-	-
債券(社債)	100,000	200,000	300,000	-	-	100,000
投資信託	268,185	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分については銀行借入による方針である。

資金運用については、安全性が高く、かつ、原則、元本が毀損することのない金融商品に限定している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理を行うとともに、リスク低減を図っている。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券であり、これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格変動リスクに晒されているが、定期的に発行体の財務状況や債券の時価を把握している。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が、含まれている。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていない。（（注）2.参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金預金	4,912,431	4,912,431	-
(2) 受取手形	1,770,262	1,770,262	-
(3) 完成工事未収入金	4,850,368	4,850,368	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	4,318,236	4,318,236	-
資産計	15,851,299	15,851,299	-
(1) 支払手形	2,019,469	2,019,469	-
(2) 工事未払金	1,936,946	1,936,946	-
負債計	3,956,416	3,956,416	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

投資信託は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。一部価格の算定できるものについては、取引金融機関から提示された価格によっている。

負 債

(1) 支払手形、(2) 工事未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	343,500
合 計	343,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金預金	4,902,197	-	-	-	-	-
受取手形	1,770,262	-	-	-	-	-
完成工事未収入金	4,850,368	-	-	-	-	-
債券(社債)	200,000	300,000	-	-	-	100,000
投資信託	265,898	-	-	-	-	100,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成31年3月31日)

1. その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差 額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,619,475	1,067,951	2,551,524
債券			
社債	412,204	400,439	11,764
その他	153,837	150,000	3,837
小 計	4,185,517	1,618,391	2,567,126
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	371,802	433,517	61,715
債券			
社債	301,033	301,356	323
その他	114,347	115,736	1,388
小 計	787,183	850,610	63,427
合 計	4,972,700	2,469,001	2,503,698

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額343,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	28,239	21,326	-
(2) 債券			
社債	50,000	-	742
(3) その他	-	-	-
合計	78,239	21,326	742

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、減損処理を行っていない。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当連結会計年度（令和2年3月31日）

1. その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差 額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,943,372	972,038	1,971,333
債券			
社債	404,343	400,031	4,312
その他	153,216	150,000	3,216
小 計	3,500,932	1,522,070	1,978,862
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	413,190	556,822	143,632
債券			
社債	200,211	200,725	514
その他	203,902	214,938	11,035
小 計	817,304	972,486	155,181
合 計	4,318,236	2,494,556	1,823,680

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額343,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	55,020	10,228	12,353
(2) 債券			
社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	55,020	10,228	12,353

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、減損処理を行っていない。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成31年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項なし。

当連結会計年度(令和2年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項なし。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び確定給付企業年金制度を採用しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給している。

当社及び一部の連結子会社は、企業年金制度による退職給付制度(複数事業主制度)を設けており、「全国そうごう企業年金基金」へ加入している。なお、従来加入していた厚生年金基金制度は、厚生年金基金の代行部分について過去分返上しており、平成28年9月1日付で厚生年金基金から企業年金基金へ移行をしている。これに伴う追加の負担額の発生はない。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,905,548千円	1,889,971千円
勤務費用	106,968	101,787
利息費用	19,020	18,865
数理計算上の差異の発生額	15,374	2,244
退職給付の支払額	126,190	179,735
退職給付債務の期末残高	1,889,971	1,828,644

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
年金資産の期首残高	1,833,909千円	1,834,976千円
期待運用収益	36,678	36,699
数理計算上の差異の発生額	42,232	66,706
事業主からの拠出額	132,751	129,223
退職給付の支払額	126,130	179,739
年金資産の期末残高	1,834,976	1,754,453

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,886,517千円	1,826,944千円
年金資産	1,834,976	1,754,453
	51,541	72,491
非積立型制度の退職給付債務	3,454	1,700
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	54,995	74,191
退職給付に係る負債	54,995	74,191
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	54,995	74,191

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
勤務費用	106,968千円	101,787千円
利息費用	19,020	18,865
期待運用収益	36,678	36,699
数理計算上の差異の費用処理額	58,609	21,995
確定給付制度に係る退職給付費用	30,701	61,957

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
数理計算上の差異	85,466千円	86,456千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
未認識数理計算上の差異	8,590千円	77,866千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
一般勘定	19%	20%
合同運用口	79	79
その他	2	1
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしている。）

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	2.0	2.0

3. 複数事業主制度

自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であり、確定拠出制度と同様に会計処理している。確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度又は企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度35,922千円、当連結会計年度35,795千円である。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
年金資産の額	19,451百万円	19,544百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	15,421	15,731
差引額	4,030	3,813

(注) 前連結会計年度の複数事業主制度の直近の積立状況は、平成30年3月31日現在のものである。

当連結会計年度の複数事業主制度の直近の積立状況は、平成31年3月31日現在のものである。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 3.91% (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

当連結会計年度 3.71% (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金（前連結会計年度4,030百万円、当連結会計年度3,813百万円）である。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	3,738千円	2,820千円
賞与引当金	132,044	114,755
工事損失引当金	49,723	17,442
契約損失引当金	-	54,130
退職給付に係る負債	16,828	22,702
未払事業税	19,858	22,841
会員権評価損	24,983	24,983
投資有価証券評価損	230,501	222,381
減損損失	171,993	147,221
税務上の繰越欠損金(注)2	1,183,381	1,236,149
その他	67,001	65,374
繰延税金資産小計	1,900,055	1,930,802
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	1,183,381	1,236,149
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	430,408	453,618
評価性引当額小計(注)1	1,613,790	1,689,768
繰延税金資産合計	286,265	241,034
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	79,426	78,580
その他有価証券評価差額金	719,678	522,054
その他	148	182
繰延税金負債合計	799,253	600,817
繰延税金資産(負債)の純額	512,988	359,782

(注)1. 評価性引当額が75,977千円増加している。この増加の主な内容は、連結子会社において税務上の繰越欠損金に関する評価性引当額が52,767千円増加したためである。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金(1)	-	-	-	-	-	1,183,381	1,183,381
評価性引当額	-	-	-	-	-	1,183,381	1,183,381
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

当連結会計年度(令和2年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金(1)	-	-	-	-	-	1,236,149	1,236,149
評価性引当額	-	-	-	-	-	1,236,149	1,236,149
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7	3.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	1.3
住民税均等割	5.6	3.4
評価性引当額の増減額	29.3	9.1
連結子会社の税率差異	4.1	1.6
その他	0.9	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.1	48.7

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成31年3月31日)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要
当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上している。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を建物の残存耐用年数期間と見積り、割引率は1.02%を使用して資産除去債務の金額を計算している。
- (3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	22,057千円
時の経過による調整額	372
期末残高	22,429

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は4,702千円である。当連結会計年度末における金額は、上記金額4,702千円に時の経過による調整額208千円及び資産除去債務の履行による減少額222千円を調整した4,689千円である。

当連結会計年度末(令和2年3月31日)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要
当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上している。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を建物の残存耐用年数期間と見積り、割引率は1.02%を使用して資産除去債務の金額を計算している。
- (3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	22,429千円
時の経過による調整額	322
有形固定資産売却による減少額	2,344
資産除去債務の履行による減少額	738
期末残高	19,669

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は4,689千円である。当連結会計年度末における金額は、上記金額4,689千円に時の経過による調整額170千円を調整した4,859千円である。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自平成30年 4月1日 至平成31年 3月31日)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション等 (土地を含む。) を有している。平成31年 3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は45,448千円 (賃貸収益89,658千円は主に完成工事高に、賃貸費用44,209千円は主に完成工事原価に計上) である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
1,769,162	4,685	1,773,847	1,342,535

- (注)
- 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
 - 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は土地の賃貸への用途変更 (23,800千円) と賃貸事務所屋根塗装工事 (7,600千円) であり、主な減少額は減価償却費 (26,714千円) である。
 - 3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額である。

当連結会計年度 (自平成31年 4月1日 至令和 2年 3月31日)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション等 (土地を含む。) を有している。令和 2年 3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は49,675千円 (賃貸収益96,113千円は主に完成工事高に、賃貸費用46,437千円は主に完成工事原価に計上) である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
1,773,847	18,252	1,755,595	1,338,035

- (注)
- 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
 - 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸マンション増圧給水ポンプ交換等 (4,260千円) 賃貸事務所防水工事等 (4,144千円) であり、主な減少額は減価償却費 (26,626千円) である。
 - 3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)及び当連結会計年度(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

当社グループにおける報告セグメントは「建設工事」のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略している。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループにおける報告セグメントは「建設工事」のみであり、外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当連結会計年度(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループにおける報告セグメントは「建設工事」のみであり、外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

当社グループにおける報告セグメントは「建設工事」のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報の記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

当社グループにおける報告セグメントは「建設工事」のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報の記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

1. 関連当事者との取引
重要性がないため記載を省略している。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項なし。

当連結会計年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

1. 関連当事者との取引
重要性がないため記載を省略している。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
1株当たり純資産額	877.17円	879.29円
1株当たり当期純利益金額	5.74円	18.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	156,433	507,485
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	156,433	507,485
普通株式の期中平均株式数(株)	27,270,597	26,745,759

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	28,008	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	63,920	62,736	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	23,300	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	41,460	186,574	-	令和3年～ 令和8年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	156,689	249,311	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、一部のリース債務についてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	50,382	39,401	36,835	34,524

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,018,504	10,418,172	15,428,271	24,124,387
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	211,006	652,017	715,577	988,836
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	100,012	416,544	406,033	507,485
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	3.72	15.53	15.15	18.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	3.72	11.83	0.39	3.81

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,703,573	4,323,400
受取手形	3 1,761,814	1,487,599
完成工事未収入金	4,787,298	4,512,628
有価証券	367,965	467,344
未成工事支出金	1,306,384	617,435
材料貯蔵品	65,250	73,276
関係会社短期貸付金	999,090	598,565
立替金	41,400	8,074
その他	75,952	858,590
貸倒引当金	12,000	9,000
流動資産合計	14,096,730	12,937,914
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,319,404	6,298,954
減価償却累計額	2,377,738	2,277,144
建物(純額)	3,941,666	4,021,810
構築物	838,210	879,055
減価償却累計額	397,697	373,540
構築物(純額)	440,512	505,515
機械及び装置	9,148,136	9,380,581
減価償却累計額	7,582,931	7,841,295
機械及び装置(純額)	1,565,205	1,539,286
車両運搬具	157,207	156,281
減価償却累計額	144,411	145,344
車両運搬具(純額)	12,795	10,937
工具器具・備品	613,826	608,936
減価償却累計額	485,456	498,107
工具器具・備品(純額)	128,370	110,829
土地	4,125,117	4,042,969
建設仮勘定	3,000	519
有形固定資産合計	10,216,668	10,231,868
無形固定資産		
特許権	850	530
ソフトウェア	60,841	49,713
その他	36,406	36,356
無形固定資産合計	98,098	86,600

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,939,510	4,185,401
関係会社株式	800,901	712,477
従業員に対する長期貸付金	100,282	81,513
関係会社長期貸付金	568,425	682,115
破産更生債権等	224	224
長期前払費用	9,216	18,819
長期預金	200,000	-
その他	288,292	347,303
貸倒引当金	218	125,584
投資その他の資産合計	6,906,634	5,902,271
固定資産合計	17,221,400	16,220,740
資産合計	31,318,130	29,158,654
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 2,672,404	2,019,469
工事未払金	1,768,235	1,642,424
未払金	249,090	396,753
リース債務	26,740	23,865
未払法人税等	178,169	183,316
未成工事受入金	926,182	474,547
完成工事補償引当金	11,000	1,000
賞与引当金	422,000	360,000
工事損失引当金	162,496	57,000
その他	3 500,990	355,961
流動負債合計	6,917,310	5,514,339
固定負債		
リース債務	37,134	25,799
退職給付引当金	63,585	-
繰延税金負債	514,815	393,755
再評価に係る繰延税金負債	79,059	70,596
長期預り金	7,268	7,313
資産除去債務	22,429	19,669
その他	6,000	6,000
固定負債合計	730,293	523,134
負債合計	7,647,603	6,037,473

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金		
資本準備金	5,512,143	5,512,143
資本剰余金合計	5,512,143	5,512,143
利益剰余金		
利益準備金	577,696	577,696
その他利益剰余金		
配当準備積立金	380,000	380,000
技術開発積立金	260,000	260,000
買換資産圧縮積立金	180,137	178,218
別途積立金	9,515,000	9,515,000
繰越利益剰余金	1,824,289	1,972,857
利益剰余金合計	12,737,123	12,883,772
自己株式	1,542,244	1,737,716
株主資本合計	22,615,001	22,566,178
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,786,401	1,305,072
土地再評価差額金	730,875	750,069
評価・換算差額等合計	1,055,526	555,002
純資産合計	23,670,527	23,121,181
負債純資産合計	31,318,130	29,158,654

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
売上高		
完成工事高	22,184,935	20,714,381
売上原価		
完成工事原価	19,249,704	17,492,298
売上総利益		
完成工事総利益	2,935,230	3,222,082
販売費及び一般管理費		
役員報酬	207,096	218,626
従業員給料手当	518,355	587,735
賞与引当金繰入額	144,324	122,040
退職給付費用	14,506	18,652
法定福利費	118,434	126,558
福利厚生費	48,163	48,068
修繕維持費	48,240	54,424
事務用品費	42,136	46,157
通信交通費	171,585	155,629
動力用水光熱費	30,422	30,179
調査研究費	31,363	37,489
広告宣伝費	21,522	22,636
貸倒引当金繰入額	1,000	-
交際費	47,352	67,772
寄付金	4,279	8,039
地代家賃	132,016	120,639
減価償却費	142,324	148,201
租税公課	134,301	143,488
保険料	11,597	14,734
雑費	182,658	222,858
販売費及び一般管理費合計	2,051,682	2,193,931
営業利益	883,547	1,028,151
営業外収益		
受取利息	3,175	3,194
有価証券利息	10,417	9,066
受取配当金	1 220,646	1 312,157
為替差益	7,237	-
その他	25,429	26,526
営業外収益合計	266,907	350,944
営業外費用		
為替差損	-	48,085
支払手数料	2,933	1,800
固定資産除却損	1,289	11,960
その他	1,311	2,001
営業外費用合計	5,534	63,846
経常利益	1,144,920	1,315,249
特別利益		
投資有価証券売却益	20,002	10,228
固定資産売却益	-	2 17,771
保険差益	-	12,984
その他	903	-
特別利益合計	20,906	40,983

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
特別損失		
関係会社株式評価損	290,764	125,904
関係会社貸倒引当金繰入額	245,206	416,564
その他	4,767	3,447,233
特別損失合計	536,738	589,703
税引前当期純利益	629,087	766,530
法人税、住民税及び事業税	386,643	355,751
法人税等調整額	7,664	68,101
法人税等合計	378,978	423,852
当期純利益	250,109	342,677

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)		当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,019,893	20.9	3,711,724	21.2
労務費		315,561	1.6	278,885	1.6
外注費		10,354,818	53.8	9,219,939	52.7
経費		4,559,430	23.7	4,281,749	24.5
(うち人件費)		(1,738,843)	(9.0)	(1,663,849)	(9.5)
計		19,249,704	100	17,492,298	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類、集計している。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
				配当準備積立金	技術開発積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,907,978	5,512,143	577,696	380,000	260,000	180,454	9,515,000	1,792,762	12,705,913
当期変動額									
剰余金の配当								218,899	218,899
当期純利益								250,109	250,109
買換資産圧縮積立金の取崩						316		316	-
土地再評価差額金の取崩									-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	316	-	31,526	31,209
当期末残高	5,907,978	5,512,143	577,696	380,000	260,000	180,137	9,515,000	1,824,289	12,737,123

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,381,915	22,744,119	763,961	730,875	33,085	22,777,205
当期変動額						
剰余金の配当		218,899				218,899
当期純利益		250,109				250,109
買換資産圧縮積立金の取崩		-				-
土地再評価差額金の取崩		-				-
自己株式の取得	160,328	160,328				160,328
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,022,440		1,022,440	1,022,440
当期変動額合計	160,328	129,118	1,022,440	-	1,022,440	893,322
当期末残高	1,542,244	22,615,001	1,786,401	730,875	1,055,526	23,670,527

当事業年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
				配当準備積立金	技術開発積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,907,978	5,512,143	577,696	380,000	260,000	180,137	9,515,000	1,824,289	12,737,123
当期変動額									
剰余金の配当								215,223	215,223
当期純利益								342,677	342,677
買換資産圧縮積立金の取崩						1,919		1,919	-
土地再評価差額金の取崩								19,194	19,194
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,919	-	148,568	146,648
当期末残高	5,907,978	5,512,143	577,696	380,000	260,000	178,218	9,515,000	1,972,857	12,883,772

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,542,244	22,615,001	1,786,401	730,875	1,055,526	23,670,527
当期変動額						
剰余金の配当		215,223				215,223
当期純利益		342,677				342,677
買換資産圧縮積立金の取崩		-				-
土地再評価差額金の取崩		19,194				19,194
自己株式の取得	195,471	195,471				195,471
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			481,329	19,194	500,523	500,523
当期変動額合計	195,471	48,823	481,329	19,194	500,523	549,346
当期末残高	1,737,716	22,566,178	1,305,072	750,069	555,002	23,121,181

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用している。また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物 22～50年

機械装置 5～7年

無形固定資産

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別的な回収可能性を検討した必要額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に計上している。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

当事業年度末において前払年金費用となっており、投資その他の資産の「其他資産等」の区分にて表示している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定方式によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

6. 完成工事高および完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、9,542,218千円である。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2)消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

（表示方法の変更）

（貸借対照表）

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた750,081千円は、「未払金」249,090千円、「その他」500,990千円として組み替えている。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

次の会社に対して債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
JAFEC USA, Inc.		
リース債務	39,942千円	4,156千円
信用状	1,951,095	2,389,292
オペレーティング・リース契約(注)	198,000	273,424
計	2,189,038	2,666,873

(注) 条件付解約可能リース取引に係るものである。

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債(区分掲記したものを除く)

前事業年度および当事業年度は、金額的に重要性が乏しいため、記載を省略している。

3 事業年度末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしている。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、前事業年度の期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
受取手形	88,719千円	- 千円
電子記録債権	12,930	-
支払手形	679,579	-
営業外支払手形(流動負債その他)	12,798	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業外収益は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
受取配当金	100,048千円	109,980千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
建物	- 千円	16,817千円
構築物	-	493
機械及び装置	-	396
工具器具・備品	-	63

3 その他(特別損失)に含まれる固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
土地	- 千円	11,684千円

4 その他(特別損失)に含まれる固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
建物	25千円	3,707千円
構築物	-	989
建物等撤去費用	-	14,550

(有価証券関係)

前事業年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式788,423千円、関連会社株式12,477千円)
 は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式700,000千円、関連会社株式12,477千円)
 は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	3,738千円	41,182千円
賞与引当金	129,132	110,160
退職給付引当金	19,457	-
未払事業税	18,512	20,226
会員権評価損	24,983	24,983
投資有価証券評価損	228,215	220,094
関係会社株式評価損	1,374,380	1,502,013
工事損失引当金	49,723	17,442
減損損失	78,500	73,614
その他	39,523	32,495
繰延税金資産小計	1,966,166	2,042,213
評価性引当額	1,680,915	1,833,339
繰延税金資産合計	285,251	208,873
繰延税金負債		
前払年金費用	-	1,124
買換資金圧縮積立金	79,426	78,580
その他有価証券評価差額金	719,678	522,054
その他	960	869
繰延税金負債合計	800,066	602,629
繰延税金資産(負債)の純額	514,815	393,755

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	4.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.1	6.0
住民税均等割	5.3	4.4
評価性引当額の増減額	25.4	19.9
その他	0.9	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.2	55.3

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄		株 式 数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	日本国土開発(株)	2,900,000
		佐藤工業(株)	2,000,000
		(株)安藤・間	298,195
		(株)タクマ	167,000
		大成建設(株)	53,436
		丸全昭和運輸(株)	67,000
		(株)ケー・エフ・シー	75,000
		明星工業(株)	171,000
		(株)鶴見製作所	58,200
		(株)淀川製鋼所	42,600
		(株)建設技術研究所	44,800
		(株)日阪製作所	94,000
		(株)オリバー	21,000
		その他(21銘柄)	960,346
計		6,952,578	3,691,072

【債券】

銘 柄		券 面 総 額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	東京電力社債	100,000
		クレジットリンク債(SGイシューア)	100,000
		小計	200,000
投資有価証券	その他有価証券	クレジットリンク債(SGイシューア)	200,000
		ゴールドマンサックス社債	100,000
		三菱UFJフィナンシャルグループ期限 前償還条項付無担保社債	100,000
		小計	400,000
計		600,000	604,554

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	りそなファンドラップ	136,908
		ニッセイ日本インカムオープン	102,033
		ダイワ日本国債ファンド	19,706
		小計	258,648
投資有価証券	その他有価証券	ゴールドマンサックス社債国際分散投資 戦略ファンド	100,000
		小計	100,000
計		358,648	357,118

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,319,404	304,716	325,166	6,298,954	2,277,144	168,220	4,021,810
構築物	838,210	96,861	56,015	879,055	373,540	29,074	505,515
機械及び装置	9,148,136	452,744	220,299	9,380,581	7,841,295	465,811	1,539,286
車両運搬具	157,207	3,492	4,417	156,281	145,344	5,136	10,937
工具器具・備品	613,826	23,414	28,304	608,936	498,107	40,546	110,829
土地	4,125,117 [651,816]	-	82,147 [27,657]	4,042,969 [679,473]	-	-	4,042,969
建設仮勘定	3,000	424,150	426,630	519	-	-	519
有形固定資産計	21,204,903	1,305,379	1,142,982	21,367,300	11,135,431	708,789	10,231,868
無形固定資産							
特許権	-	-	-	1,700	1,169	320	530
ソフトウェア	-	-	-	125,379	75,666	24,828	49,713
その他	-	-	-	36,356	-	-	36,356
無形固定資産計	-	-	-	164,435	77,835	25,148	86,600
長期前払費用	26,343	14,200	8,230	32,313	13,494	4,596	18,819

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	調布寮関係	261,738千円
機械及び装置	二軸機械攪拌用機械	55,000千円
	大口径削孔機BG-7	39,998千円
建設仮勘定	調布寮関係	343,175千円
	江別工場路盤工事	35,900千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	東日本機材センター関係	275,977千円
	東北第一機械工場関係	41,063千円

3. 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

4. 「当期首残高」「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,218	416,564	-	294,198	134,584
完成工事補償引当金	11,000	-	1,562	8,437	1,000
賞与引当金	422,000	360,000	422,000	-	360,000
工事損失引当金	162,496	57,000	130,634	31,861	57,000

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、子会社に対するデット・エクイティ・スワップの実行等による戻入額である。

2. 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、完成工事の補償見込額の減少による取崩額である。

3. 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、繰越工事の損失見込額の減少による取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - なし
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とし、当社ホームページ (http://www.jafec.co.jp/investment/kessan.php)に掲載する。ただし 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが できない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1. 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第66期）（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）令和元年6月28日関東財務局長に提出

2. 内部統制報告書及びその添付書類

令和元年6月28日関東財務局長に提出

3. 四半期報告書及び確認書

（第67期第1四半期）（自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日）令和元年8月14日関東財務局長に提出

（第67期第2四半期）（自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日）令和元年11月14日関東財務局長に提出

（第67期第3四半期）（自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日）令和2年2月14日関東財務局長に提出

4. 臨時報告書

令和元年7月4日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書である。

5. 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成31年3月1日 至 平成31年3月31日）平成31年4月12日関東財務局に提出

報告期間（自 令和元年5月1日 至 令和元年5月31日）令和元年6月14日関東財務局に提出

報告期間（自 令和元年6月1日 至 令和元年6月30日）令和元年7月12日関東財務局に提出

報告期間（自 令和元年9月1日 至 令和元年9月30日）令和元年10月15日関東財務局に提出

報告期間（自 令和2年3月1日 至 令和2年3月31日）令和2年4月10日関東財務局に提出

報告期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年4月30日）令和2年5月15日関東財務局に提出

報告期間（自 令和2年5月1日 至 令和2年5月31日）令和2年6月15日関東財務局に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和2年6月30日

日本基礎技術株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陶江 徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大好 慧 印

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本基礎技術株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本基礎技術株式会社及び連結子会社の令和2年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本基礎技術株式会社の令和2年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、日本基礎技術株式会社が令和2年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

令和2年6月30日

日本基礎技術株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陶江 徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大好 慧 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本基礎技術株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本基礎技術株式会社の令和2年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。